

新生 京都

をめざして



昭和61年3月

社団法人 京都経済同友会/京都政策研究グループ

新生 京都 をめざして

●はじめに

私たち京都経済同友会は、建都1200年、そして21世紀における“新しい京都像”を求めて、これまで経済界の立場からさまざまな提言活動を行って参りました。

しかし、本報告書は、「今、京都にとってなにか本当に必要なのか、あるいはまたなにか問題なのか、を一度経済界のワクを乗り越えて根本から考え直し、勉強してみようじゃないか」——との故・榊田喜四夫氏（前代表幹事）からの提案を受け、多くの外部の方のご協力のもとにその一年間の研究成果を報告書としてまとめたものであります。

もちろん、ここではその趣旨からして、特定の主義、主張に捉らわれることなく、自由かつ客観的な立場から「京都再生」の処方箋を描いて頂くよう、その一切を高坂正堯氏（京都大学教授）を座長とする「京都政策研究グループ」に委託致しました。

とくに、この「京都政策研究グループ」のメンバーには、“京都再生策”をより広く国の立場、日本人の立場から考察し、新たな立法措置までも含めた実現可能な政策として深く掘り起こして頂くため、梅原猛（京都市立芸術大学学長）、広中平祐（京都大学教授）氏など日本を代表する先生方、そしてなんらかの形でこの京都にゆかりのある中央省庁の現役の方々にも参画して頂きました。

この報告書の中で、私たちがことに重要視しているポイントは次の点にあります。

- 新たな法律として「国際文化情報都市整備特別措置法」を制定し、制度の見直しをはかること
- 京都再活性化のため、民間活力を最大限に活用すること
- すぐれた経営能力をもった市長が情熱をもって市政を運営すること
- ことに、市政においても企業家精神を発揮し、経営の効率化を進めて市当局のイメージを一新すること
- 市民の意識改革をはかること

以上、私たちは、これから先、京都が再び魅力と活力ある都市に生まれ変わるには、やはり市民自らがまず今日の危機的状況を自覚し、その上に立って地方行政、とりわけ京都市政が思い切った発想の転換のもとに計画的、かつ大胆な執行力を発揮して行くことこそが肝要ではないかと考えます。皆様方の“明日の京都”を考える一助になれば幸甚です。

なお、本報告書は昭和59年8月からの約1年間、ごく限られた期間の中でとりまとめたものだけに多々不備な点があろうかと存じます。心よりお詫び申し上げます。

最後に、本報告書の策定に当たっては、衆議院議員の伊吹文明氏、そして日本経済新聞社出版局編集部次長の足立和之氏にそれぞれ大変なご尽力を賜りました。ここにそのご支援、ご協力の程に対し、厚くお礼申し上げる次第です。なお、今は亡き榊田喜四夫氏のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

昭和61年2月 社団法人 京都経済同友会

代表幹事 立石孝雄
代表幹事 稲盛和夫

●京都政策研究グループ

- 座長 高坂正堯 (京都大学教授)
梅原 猛 (京都市立芸術大学学長)
広中平祐 (京都大学数理解析研究所長)
尾原榮夫 (大蔵省官房付)
白兼保彦 (国土庁大都市圏整備局計画課長)
高島 章 (通産省通商政策局経済協力課長)
堀場雅夫 (堀場製作所会長)
榑田喜四夫 (京都経済同友会前代表幹事・故人)
飯田定良 (藤匠社長)
沖口 優 (西陣織工業組合専務理事)
田中成幸 (京都信用金庫専務理事)
波多野 進 (地域経済研究所社長)
樋口 治 (山中社長)
事務局 藤本圭司 (京都経済同友会調査役)

●目次●

第1章	いま、なぜ京都復権なのか —————	1
	歴史に学ぶ……………2	
	経済への貢献……………3	
	なつかしくなる心のふるさと……………4	
	国際社会の身分証明書……………6	
	21世紀に京町衆を復活させよう……………7	
第2章	岐路に立つ京都 —————	8
	都市の活力……………9	
	京都の危機とは……………9	
	産業構造の急変……………10	
	文化力の低下……………11	
	都市のすがた……………11	
	近代京都の教訓……………12	
第3章	京都人の意識革命 —————	13
	歴史が醸成した京都人気質……………14	
	洗練性と「わかりにくさ」……………14	
	橿田のもう一つの中心として……………16	
第4章	京都経営ビジョン —————	17
	いま何が問題か……………18	
	京都経営ビジョンの必要性……………19	
	京都の産業を活性化させるには……………20	
	伝統産業の活性化と育成について……………24	
	産業活性化と民間資金の活用……………26	
第5章	都市計画 —————	30
	社会変化と京都の課題……………31	
	機能配置と都市再開発の青写真……………33	
	交通・通信網の整備……………36	
	建都1200年に向けて……………37	
第6章	「国際文化情報都市整備特別措置法」の制定と制度の見直し —————	38
	国際文化情報都市特別措置法の制定……………39	
	見直されるべき諸制度……………40	
第7章	甦れ21世紀の町衆 —————	42
	京都市長私論……………44	
	甦れ21世紀の町衆……………45	

第1章

いま、なぜ 京都復権なのか

京都の復権は、ひとり京都市にとってのみ必要なのではない。高度成長から成熟社会への転換に伴って日本人の価値観も変革を迫られているが、そこで問われるのはモノから心（こころ）への価値観の転換であり、文化的な価値の見直しである。

京都は日本の文化の担い手であり、日本人の心のふるさとである。日本人はいま、京都が培い、伝えてきた価値観へ、意識の変革を迫られているのである。しかし、その旗手が、いまや老い衰えてしまおうとしている。京都は、これからの日本人の生き方の“お手本”である。京都が最も必要とされる時にそこが健やかでなくなってしまったのでは、日本人にとってあまりに不幸なことではなかろうか。京都の復権は、日本人の将来にとって、重要な問題なのである。



歴史に学ぶ

世界経済はいま梅雨空のようなうっとうしい霧
困気に包まれている。雲の切れ間から輝かしい太
陽が顔をのぞかせたかにみえた米国経済にも、再
び雲が広がり始め、なかなか梅雨明け宣言とはい
きそうもない。欧州は、慢性的ともいえる停滞状
況。厚い雲が低く垂れ込めたまま、いっかな晴れ
る気配はない。

このような世界経済の停滞、特に欧米先進国経
済の低迷には数々の理由があげられている。福祉
が行き渡ったことによる勤労意欲の減退、硬直化
した労働組合がもたらす弊害、税や社会保障費の
高負担、職業をえり好みするために生じる失業率
の増大、そのギャップを埋めるために大量に流入
した質の悪い外国人労働者……。理由はいくつも
あげられる。

しかし、それらをひとことで表現するとすれば、
それは“経済活力の低下”という言葉で言い表さ
れるであろう。

人間は、食うや食わずの時にはなりふりかまわ
ず働く。まずいものでも餓死や栄養失調よりまし
だから、文句を言わずに食べる。職業だって、あ
れこれ選んではいられない。かつては、そうして
一生懸命働いていれば、そのうち豊かになるに違
いないと人々は信じていた。

たとえば、かつての米国。“アメリカン・ドリー
ム”という言葉に象徴されるように、働いてさえ
いけばいずれは物質的に豊かな生活を満喫でき
るようになるという共通の信念で、社会は上昇気運
にあふれ、活力に満ちていた。そこでは勤勉が最
上の徳目とされ、額に汗して働く者が必ず報いら
れるという倫理が人々を支配していた。

だが、社会が豊かさを現実のものとし、人々の
生活が向上すると同時に、逆に社会の活力は低下
し始める。社会保障が行き渡り、明日の糧への不
安が遠のくとともに、勤労に対する意欲は減退し
始める。つらい、汚い仕事に就くよりは失業保険
で暮らす方がいい。年をとって仕事を続けるより
年金と医療保障を受けて引退した方がトクだ。新
しい技術を学ぶより労働組合に現状維持を勝ち取
ってもらいたい……。かくて、経済の活力は次第
次第に低下する。

そのうえ、社会福祉を充実させるために、どこ
の国でも税金の負担が雪ダルマみたいに膨れだした。
働けば働くほど税金は高くなる。いくら働い

ても、自分のフトコロには残らないという不満が、
先進国の国民の間に広がってきた。これ以上働い
て稼いでも、税金にとられるだけだから……と
人々が思い始めれば、勤労意欲はそこなわれ、経
済の活力は衰退する。

人間は、自分の生活を豊かにしたいと念じつつ
働く。明日になれば今日よりいい生活ができるよ
うになると考えるから、つらい仕事も我慢するの
である。しかし、ひとたび豊かさを手に入れると、
皮肉なことに、今度はその豊かさを可能にした基
盤が蝕まれ始めるのである。豊かさは、まさにそ
の豊かさゆえに失われ始めるのである。人類史上、
過去いくつもの文明が栄えては没落していった歴
史の教訓がそれを物語っている。ギリシャ、ロー
マの昔から近くはスペインや大英帝国の歩みをみ
ればよくわかる。旧大陸にとって代わった米国で
は、かつての旺盛なバイタリティを失い、夢の実
現がもはや困難になったその時から社会の連帯感
が消え始め、犯罪と不安の充満する社会へと転落
した。米国も、一步一步、歴史の仕掛けたワナへ
近づきつつあるようにみえる。

では、私たちの日本はどうであろうか。先進国
経済が軒並み低迷する中であって、日本はまだ抜
群の効率性を維持しているといえるだろう。実質
経済成長率は先進國中随一。失業率は最低。イン
フレも、いまのところ心配ない。犯罪も、たとえ
ば強盗の発生率は人口当たりでみて米国の300
分の1程度である。

だが、歴史の教訓を考えれば、日本もやがては
前車の轍にはまり込まないという保障はないので
ある。価値観の多様化という現象は、働くことの
倫理や道徳を突き崩すかもしれない。福祉を充実
させればさせるほど活力が低下するという現象が、
これからは様々なところでみられるかもしれない。
税への不満は、すでに現実の問題となって現れ始
めている。

日本が本当に西欧先進国と同じ道を辿るのかど
うかは、いまは全くわからない。しかし、日本人
として考えるならば、そうならないように、願わ
ずにはいられない。そして、そうならないように、
可能な限りの努力をすべきである。

そうなる前に私たちは、まだまだやらねばなら
ぬことが多く残っているのである。宮沢喜一氏で
はないが、たとえば資産は倍増させねばならない。
住宅、公園、文化施設、道路……。どれをとって
も日本は西欧諸国に遠く及ばない。高齢化社会に

対する備えも十分ではない。GNPが自由世界第2位になったといっても、それはたかだか1年の稼ぎにすぎないのだ。

GNPはもちろん、大事なことに違いないが、それだけではなく、国富、社会の温かき、国民の文化的水準の高さまで含めたトータルな豊かきで欧米諸国に追いつくまでは、少なくとも日本社会は混乱なく、活力を失わずに発展を続けて欲しいと願わずにはいられないのである。

では、活力を維持し、連帯感を失わずに生きていけるような社会を築くにはどうすればいいのだろうか。それには、次の三つのハードルを越えねばならないのではないだろうか。

(イ) 経済を再び上昇気流に乗せること。そのためには、教育と研究開発に意をもち、先端産業の開発に国民資源を集中しなければならない。

(ロ) 高度成長時代の滓(おり)を拭い去り、私たちの生き方や期待を新しい時代、環境にあったものに変換し、形づくっていくこと。たとえば(イ)がうまくいったとしても、かつてのような高度成長は期待できない。成熟時代にふさわしい新しい生き方が必要になっているのである。

(ハ) 同時に、モノやカネという唯物的な方向に向かっていた価値観を、精神的、文化的なものに対する満足や喜びに切り替えていくこと。つまり、心(こころ)を大切に作る社会を作り出すこと。

(イ)は景気刺激論ではあるが、2、3年を考えた短期的、近視眼的発想ではない。長期的展望にたった構造改革論、新しい歴史の流れを創る努力である。目先の景気をいかに良くするかというのではなく、長期的に日本経済を上向きのトレンドに乗せていくための方策である。(ロ)は行政改革といってもよい。自助自立、贅沢はしないが堅実に人間らしい誇りをもって生きる。そのために本当に必要な物的条件は何なのかという問題である。(ハ)はモノで満たされる期待を心(こころ)の満足で補充して、より深いものにしていこうとする考え方である。

このような三つの課題に、これから私たち日本人がどう対処し、成果をあげていくかが、日本が西欧諸国が踏み込んだ「歴史のワナ」に落ち込むか、そこから逃れて新たな発展をなしとげることができるかの分かれ道なのである。

そして、京都は日本が抱えるこの三つの課題を

首尾よく達成するために重要なカギを握っているのである。経済を活性化するためのハイテク産業は多く京都に生まれ、ここで育っている。成熟社会を生き抜く生活のノウハウは、京都に歴史の伝統として蓄えられている。そして何より、京都は日本人の心(こころ)の故郷である。

だが、京都がこの三つの課題の達成のために本当に貢献するには、京都自身がいまのままではいけないだろう。京都もまた、新しい時代の要請に応えるために、変身していかねばならない。

では、京都にとっての課題とは何なのだろうか。京都はどう変身していかねばならないのか——。それを一つ一つみつめていくことこそが、私たちのテーマである。

経済への貢献

石油ショック後の先進国の成長率は1パーセントから4パーセント前後で、それ以前に比べると全くの様変わり。1バーレルが2ドル弱であった原油価格が10倍以上になった破壊的なデフレ効果が、成長率低下の最大の原因である。更に石油ショックを引き金として顕在化した貿易摩擦、南北間較差、発展途上国の累積債務問題、各国の財政赤字、高金利などが成長率低下に拍車をかけた。

これらの要因を一つ一つ取り除くことが、経済を再び上昇気流に乗せるための、避けて通れない課題である。

たとえば財政赤字——。政府が公共部門から手を引き、増税を実施すれば、数字のうえでは赤字はなくなる。しかし、それでは単なる数字合わせに過ぎない。真に上昇気流を呼び込むには、自助自立の社会システムを取り戻すことが必要である。それには、有限な国民資源を当事者の選択によって効率的に配分する法律や制度がつくられなければならないし、その原則に合った行き方が大切なのである。行政改革の真の意味はここにある。やるべきこととそうでないことを峻別し、やるべきことは効果的にやっていく政府。水ぶくれではなく、堅ぶとりした政府を実現することこそ、経済の成長疎外要因を取り除くことなのである。そのためには、時には国民に我慢を強いなければならないこともあるかもしれない。高度成長時代に既得権となったものを見直す必要も出てこよう。このこと一つをとってみても、民主主義の下で上昇気流を取り戻すのは、なまやさしいことではない。少しでも対応を誤れば実現不可能なことになるだ

図1 経済成長の国際比

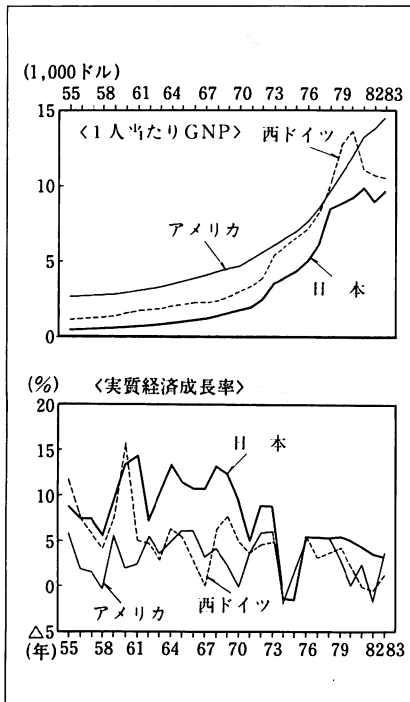
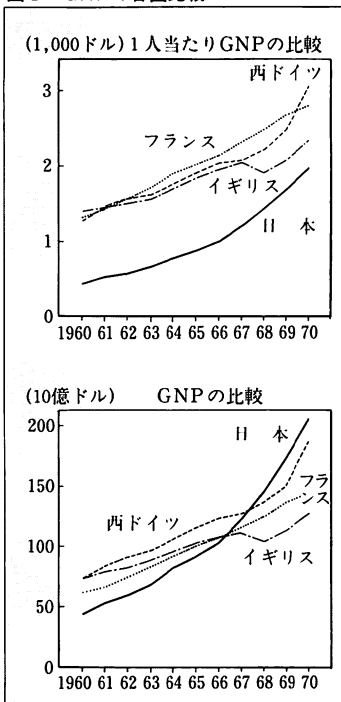


図2 GNPの各国比較



ろう。その意味で、私たちは歴史の正念場に立っているといえるだろう。

行政改革と並んで、あるいはそれ以上に大切なことを付け加えねばならない。それはイノベーション、技術の研究開発である。エネルギーの変遷をみれば、その意味はすぐ分かる。蒸気機関、電気、原子力。その都度、生産力は飛躍的に増加した。技術革新こそ経済発展の重大な原動力である。それに勤勉な国民性が加わって花開いたのが、戦後日本の高度成長であった。

戦後の日本は、ある意味での技術後進国であった。現在でこそ世界の最先端にある自動車にしても、はじめはライセンス生産で細々と始まった。レーヨンのライセンスを得るために、モンテカーニ詣で行ったのもこのころのことだ。日本は飢えた獣のように先進技術を導入し、その改良、応用に努力した。加えて、日本独自の技術開発努力がその流れの勢いを増した。その結果、自由世界第2位のGNPと抜群の経済効率性を手に入れたのである。

しかし、いまや導入する技術は少なく、欧米諸国は安全保障の見地から易々とは技術移転に応じなくなっている。たとえば、原子核燃料の再処理技術がそうだ。逆に、韓国をはじめ、後に続く国から技術移転を迫られているのが現実である。

これからは日本の独自技術、特に基礎技術の開発に国力を挙げて取り組まねばならないだろう。欧米諸国の研究開発意欲はすさまじい。日本はむしろ遅れをとっているというのが正しい認識であ

ろう。この見地から、必要な対策を講じなければ、技術開発競争の敗者になる。先端技術開発で優位にたつこと——それは21世紀の日本経済を上昇気流に乗せ、日本の総合安全保障を確かなものとするためにやりとげねばならぬ最も重大な課題である。

技術開発の主体となるのは民間研究機関、大学、政府研究機関などである。京都は種々の立地から考えて、今後の研究開発に最もふさわしい条件を備えた都市である。日本のノーベル賞受賞者を独占してきた独創的発想を生む学問的雰囲気。京都市民になお息づく進取の気運。ベンチャー精神溢れる先端企業。京大をはじめとする多くの大学群。

一方では、首都圏への集中主義への反省もあって、京都の好立地条件に着目し、既に関西文化学術研究都市構想が京阪奈の府県境で着々と実行に移されている。いまのところ、この構想が国家プロジェクトとして認知されるにはなお時間を要するかもしれないし、京都市の発展を考える立場からは、京阪奈の府県境のプロジェクトに対する京都市の関与の仕方は、十分考えねばならぬ大切な問題を含んでいる。それをカタパルトとして、京都市の再活性化をどう図っていくかが今後の課題である。そのただてを誤れば、京阪奈府県境からはるか北にある京都市は、逆に立枯れの危機に直面することになりかねない。

代替エネルギー、バイオ・テクノロジー、新素材などなど、研究の対象はいくらでもある。しかし、京都が取り組むべき研究開発はもっと深く、幅の広い、人間のトータルな幸せを考えたものでなくてはならないだろう。最新のテクノロジーに文化的な価値と精神的な満足を加えたトータル・システムとしての技術、人間の顔をした技術の開発だ。

首都圏への集中主義を排し、京都がその役割を生き生きと果たせるようになった時、21世紀の日本の展望もまた開けてくる。

なつかしくなる心のふるさと

人間の幸福感、満足感は無数多様である。モノに囲まれ、カネの多寡で幸せの大きさを測る成金の幸福感もあれば、つつまじやかな心の平安もある。他人に評価されて初めて生じる満足もあれば、自分だけの喜びもある。その中でも物質的に豊かな生活を享受できることは、いつの時代にも最も重要な条件であることは否定できない。しかし高

度成長の時代には、日本人の幸せの尺度がモノやカネだけに傾きすぎていたことは率直に認めねばなるまい。どんどん大きくなる経済、伸びる売り上げ。企業は利益より量的拡大を追い求め、家庭では心のつながりや教養を積むことよりも給料の多寡を問題にし、政府や自治体は公共部門の役割とは何かを問い直すよりも投票を得るためにはどう予算を配分したらいいのかに気を奪われていた時代ではなかったろうか。

石油ショックを引き金に高度成長の夢が破れた時、日本は社会のあらゆる面で「つじつまの合わぬ国」になってしまった。国際収支は赤字に転落、財政も赤字に、そして家計簿も赤字になった。一番大きなアンバランスは、国民の期待と現実の間に生じた。苦しい減量経営を経て日本は甦った。が、最大のアンバランスだけはなお埋っていない。高度成長時代に身についた個々人の生き方は、企業がいち早く減量経営に転換したようには変わり切っていない。そのため、サラ金が繁盛するような現象も生じた。国民の物質的期待に現実の経済が追いつけないのである。かつてのように給料は上がらず、出世にも時間がかかるようになった。医療・年金など、老後の備えにも不安が残る。重い税金のわりには国や自治体が何もしてくれないとの声も大きくなった。



モノやカネを通して満たされる欲望——期待感・夢——、高度成長時代に身についた日本人のこういう形の生きざまは、低成長、成熟の時代に合うよう変えていかなければならない。これに失敗すれば、日本は単に「つじつまが合わぬ」だけでなく、大きな「不平・不満・不安の渦まき国」になってしまう。

では、どうすれば良いのだろうか。一つは期待感の増加スピードを抑えること。一つは経済成長の果実、つまり物質で満たしてきた満足感の重心を精神的なもの、心（こころ）の満足感に移し変えていくことである。前者は行革をも包含した日本人の生きざま改革である。京都の町衆の伝統的生き方——無駄を省き実質的に生きる、権威を否定し、だれにも頼らず頼られず——こそ、この新しい生き方そのものと考えてもよからう。この生き方こそが、これからの日本にとって大切な時に、逆に京都の活力が失われ、町衆は姿を消し、伝統的生き方そのものも弱まってくるのは、日本の将来のためにけっして良いことではあるまい。

偉くなりたい、もっと給料がほしい、いい家に住みたい、勲章がほしい……。このような即物的期待だけが人間の幸福の指標ではあるまい。奉仕の満足、他人から認められ尊敬される喜び、趣味に没頭できる嬉しさ、宗教による安らぎ、自然の中にとけこむ楽しみ……。これらの喜びは、人間の本質により深く根ざしたものであろう。

ピアノやステレオという“モノ”を買い揃えたいという欲望よりも、音楽の魅力を自分のものとし、芸術の感動に、より深く触れたいとの期待こそが本モノの欲求であろう。高価な壺や茶碗を買い並べたいとの気持は、生活の中でお花やお茶を楽しむ姿勢に変えていかねばならない。つまり、モノへの欲望を精神的な——カネはかからぬがもっと質の高いものへ昇華していく生き方を追求したいという主張である。

考えてみれば、これらの全ては京都が生み、育ててきたものではないだろうか。京都が日本人の心のふるさとといわれる理由もまさにここにある。精神的な満足を考えることにより、物質的な不満を解消していくには教育をはじめとして私たちの社会システムを改革する決意がなければならない。教育臨調の狙いもまさにここにある。

逆説的な言い方だが、心の満足を可能にするにも一方では物的、経済的裏付けが必要である。たとえば、スポーツをしたくとも施設がない。静か

に本を読みたくとも家が狭くて落ち着かないというのでは、ただひたすらに我慢せよというお説教に終わってしまう。文化をはぐくむには、ある程度の基盤は必要である。古来、経済が沈滞したところで栄えた文化は一つもない。

文化は京都にある。だが、文化は掛け声だけで生まれるものではない。文化、文化と騒ぎたて、文化的イベントを重ねれば、文化が育つものでもなければ文化を維持できるというものでもない。それを支える社会的基盤があつてこそその文化である。禅や茶の湯を支えたのは大名だった。祇園祭は京の町衆の富の象徴であり、生きざまの表現であった。東京への経済力の集中というその事実が、京都の伝統や文化を育てる養分を失わしめているのである。経済と政治は東京だから文化は京都だという発想では、京都を再び文化の中心とするとは難しいだろう。

文化は最も活力ある社会から生まれる。京都が活力を失えば、21世紀の日本社会に必要な精神的豊かさのたねが死にたえる。心の故郷が消えれば、私たちは満たされぬ物欲のとりことなって21世紀をうろつきまわらねばならない。京都の活性化——それは日本人のために、日本人の心のふるさとを残すため、日本人として取り組まねばならぬ課題なのである。

国際社会の身分証明書

人間だれしも性格が違う。特徴がある。時にそれが他人の評価となる。「あの人と話すと楽しい……。教えられるところがある」。「あいつが入ると話は壊れる」等々。「酒ぐせが悪い」「金にきたない男」「トラブルメーカー」と風評がたつと皆が敬遠する。その人の評価は、いわば文字で表現できない身分証明書である。

同じことが国際社会にもあてはまる。国際社会を生き抜くには、高い評価を受ける身分証明書が必要だ。

現実の世界に目を移そう。国際的な軍事バランスは、米・ソ・中を除いては語れない。貿易、金融を含めた国際経済問題では、日本を除外した話し合いは無意味である。OPECは石油をにぎり、ファッションはフランスが牛耳っている。かつて国際会議はスイスと相場が決まっていた。

京大の矢野暢教授は、「なぜスイスとスウェーデンが、第二次大戦において中立を貫き通せたのか」について示唆に富む指摘をしておられる。「スイス

には、世界唯一のユニークな銀行組織があり、スウェーデンにはノーベル賞があるからではないか」。

なるほど、スイスを攻撃したとたん、各国中央銀行がスイスに預託している外貨資産や独裁者の隠し口座は煙と消えてしまう。スウェーデンを侵略すれば、ノーベル賞の国を蹂躪したとの汚名はいつまでもついてまわる。そういえば、文化を育て、文化財を持っていたから京都と奈良は戦災を免れた。

戦後40年、日本の国際化は著しく進んだ。21世紀には更に進むことは明らかだ。この国際化の流れの中で、日本は国益を護り、総合安全保障を確かなものにしていかねばならないのである。国際社会は“仲良しごっこ”の場ではない。冷徹なりアリズムが支配するギブ・アンド・テイクの契約社会と考えるべきである。日本人は何をギブできるのか、日本にしか期待できないものを持てるかどうか——これが21世紀の国際社会を生き抜く鍵ではなかろうか。

日本に頼らねばならぬ日本ならでのもの、つまり日本の身分証明書は何だろうか。日本を際立たせる特色は何か。経済力は大きな意味を持つには違いないが、貿易摩擦を引きおこす巨大なパワーであってはならない。他国民の生きざま、文化を理解しない兎小屋に住むエコノミック・アニマルということでは困る。

もちろん、富士山と東洋の神秘的な国などというのは何の意味も持たない。それは、他国から尊敬を受ける技術や文化を備えた質の良い国民性ではないだろうか。モノと心の調和のとれた豊かで活力ある日本、経済と文化の複合した力を持つ国、それを日本の身分証明書にできれば、21世紀は日本の世紀と呼ぶにふさわしいものとなるだろう。

これらの要件は、既に明らかなように全て京都が備えている。外国人が日本を訪れる時、彼等は東京に特別の感概は抱かない。東京もニューヨークもロンドンも、ある意味では全て同質的なゴツタ煮都市である。

かつてフランス大統領のミッテランが日本を訪れた時、彼は象徴的な行動に出た。即ち、先端技術の研究開発の中心である筑波学園都市と日本の心のふるさと京都を訪れたのである。私たちの主張は、この二つのものの中心に京都をすえたい、京都においてその資格を持つ都市が日本にはないというものである。

しかし、活力を失った京都では、その役割は果たせない。京都市民のためにはもちろんだが、日本のため、もっと大きく言えば人類のためにも、京都は夢と活力のあるまちでありつづかねばならないということである。

21世紀に京町衆を復活させよう

京都の現実には著しく活力に欠けていると言わざるを得ない。市民は先行き京都が上がるより下がっていく傾向にあることを肌で感じとっているのではないだろうか。日本人の未来のため大切な要素が、刻々と目減りしているのである。傍観せず、手を打たねばならぬ時である。むしろ遅きに失したかもしれないが、とり返しがつかないほどには遅くない。

そのためには何よりも京都の活力・地位低下の現状を一つ一つ正しく認識することから始めなければならぬだろう。

市民生活のあらゆる分野、京都経済、市の財政力、教育、文化、どれをとってみても京都の地位低下はすさまじい。先行きどうなるかも大切なポイントである。

全ての情報が首都圏に集中するに伴い、経済・文化などの分野で多くのコントロール機能が東京に移転していったのは、自由社会の原則の下では仕方のないことでもある。

だからといって、手をこまねいては政治や行政の機能は停止しているとの批判を受けても仕方あるまい。歴史の流れを見極めて、自由社会の原則が機能する方向を創りあげることこそ、政治と行政の値打ちが問われる。

人間の集団を支えるには養分がある。国でも都市でも企業でも、同じことである。養分——それを私たちは経済力より、もうすこし広い概念として捉えたいのだが——は大きく分けて二つの源泉がある。一つは過去の蓄積、もう一つは現在の稼ぎである。

成長企業は当期の儲けを色々な活動に使い、残りを内部留保として蓄積する。技術開発投資も盛んであり、社員教育も行きとどいている。

一方、衰退企業は、現在の儲けだけでは全ての活動を支えられない。したがって、過去の内部留保を取り崩し、現在の活動を支えようとする。その会社の将来については言うまでもなからう。

国や都市でも同じことである。年々の稼ぎでは、日本は英国より断然秀れている。しかし、豊かさ

では英国の方がまだまだ上である。それは過去の蓄積、国富の厚みの違いである。住宅、道路、公園、下水道、文化施設、公私の資産で英国に追いつくにはなお数十年を要するかもしれない。が、いずれは日英の差を埋めて、日本はGNPだけでなく、トータルな豊かさに英国を追い抜くだろう。日本には展望があり、このままでは英国の展望は十分ではない。これに気付いているからこそ、英国はサッチャー政権の下、社会システムの改革に懸命なのである。

京都は、日本の英国とってよい。日々の暮らしでは、京都市はなお他の多くの都市より豊かである。種々の指標では、なお立派な都市である。問題は、その養分がどこからきているかである。

既に活力は失われつつあり、将来展望も不透明である。創造力や上昇気運に乏しい。この現状は、京都を文化を創造する都市としてではなく、過去の文化財の存在する文化財都市にしてしまう危険をはらんでいる。

都市は多面的なものである。トータル・システムとしての都市を立派に経営し、量質面で成長させていくのが都市経営者である市長の責任である。現状の把握、プランの作成、決断による実行、結果に対する責任——これらが経営者の条件ということになる。

伝統産業と先端産業の調和のとれた産業構造の転換をいかに進めるか、公共事業の推進、住宅・福祉・教育などの市民生活を充実させる施策等々を包含した都市経営計画の立案、その財源対策、行政機構と人事のあり方、そしてそれら全てを支持する市民の熱意をいかに引き出すか……。

私たちはその一つ一つについて、私たちの提言をしたいと思う。京都府や国との関わりも大切である。いうならば、私たちの京都市再生シナリオを世に問いたいのである。

その基本は、「21世紀の京都に近代的町衆を復活させたい」ということにつくる。このためのビジョンを市民に問い、市民の英知と行動力でこのビジョンを達成し、21世紀の京都を生き生きとした町衆に支えられたまちに再生させたいのである。それは京都人の我田引水の発想に出たものではない。低迷する世界経済、豊かさの中で多様化する国民の価値観、高齢化社会の急速な到来という歴史の潮流の中で、日本人が連帯感を失わず、豊かに21世紀を生きていくために避けて通れぬ課題だと考えるからである。

第2章

岐路に立つ 京都

都市の活力を決めるのはやはり経済力である。京都は過去幾度か危機に見舞われてきたが、その都度、人々の不屈の生命力で立ち直り、文化の華を咲かせてきた。しかし、いま京都は経済、文化、学術のどれをとっても衰退の傾向にあるのは否めない。繊維など古い産業は退潮を止められず、一方、期待の先端企業は京都を発祥の地とするものも成長と同時に京都から出ていく傾向にある。また、街の姿も次第に荒廃の度を強めている。

いま、京都が立っているのはゆるやかに死に至る病から立ち直るか、多くの遺産をかかえたまま沈みこむかの別れ道である。



都市の活力

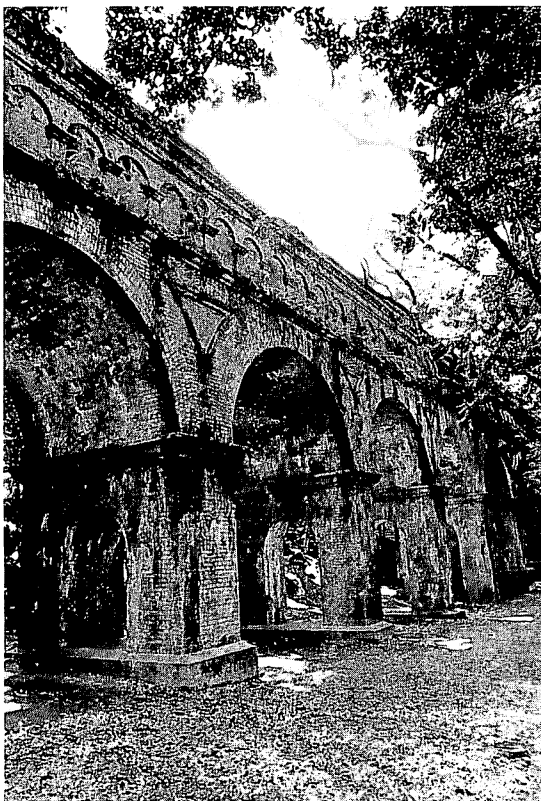
都市は生きているという。都市は、事務所ビルや商店、工場、住宅、娯楽施設などが単に寄せ集められているだけのものではない。

都市は、それらがさまざまに関連しあい、一つの要素の拡大が他の要素の縮小をもたらすこともあれば、同時成長を促すこともあるほど矛盾にみちた深い影響を与えあう。

都市はまた、成長もし、衰退もする。成長しつつある都市では次々に新しいビルが建ち、商店が店をひらき、人々が生き生きと活動する。一見、混乱、無秩序とみえるものが、ここではエネルギーの源となってゆく。反対に衰退する都市では、企業の雇用数が減少し、商店は店を閉じ、人々は櫛の歯をひくように去って戻らない。いったん衰退過程に入った都市は、容易なことではその活力を取り戻せず、その衰えは加速する。

都市はよく人間の身体にたとえられる。都市人口は体細胞、産業は臓器、道路や鉄道は骨格や血管、通信やコミュニケーション媒体は神経、貨幣や物資の流通はホルモン、血液、リンパ液といったものにあたと考えられる。企業の意志決定部門、行政、教育、文化、研究開発などの分野は、もちろん人間の脳と考えてよい。

都市が人間の身体と異なるのは、人間にとって老化現象は今のところ不可避であるが、都市は必



明治 21 年に完成した水路閣。毎秒 2 トンの水が流れる (南禅寺境内)

ずしもそうでないということにある。人間に死は避けられないものであるが、都市は長寿であるばかりか、若返ることができる。長い歴史を持つ古い都市が再び活力を増大させて、新しい成長過程に入ることも稀ではないのである。

京都は、誕生以来 1200 年の歴史を持つわが国で最も古い都市の一つである。そればかりか、京都は、他の多くの都市が小さな集落から出発したのにくらべ、最初から都市として建設されたのであり、それ以来、わが国の歴史のいかなる段階においても常にその時代の中心都市の一つであったし、近代においても十指に入る大都市として生きている。その意味で、京都はわが国の都市を代表する存在といわれるのである。

京都がそれほどまでに長い生命を保ち、なお現代の代表的都市でありつづけているのはなぜか。その理由はひとえに、先ほど述べた都市としての若返り、再活性化の大試練をこのまちが何度もくぐってきているという点に求められる。人間が古くなって、機能しなくなった臓器を取り替えるのは今日でも簡単にできることではないが、京都は従来の産業が活力を失えばその代わりに新しい産業を興してきたし、それを容れ、支えるための骨格たる交通施設も整備してきた。そのことによって、身体中の細胞が生き生きと甦り、身体全体も成長してきたのである。

京都の危機とは

今日に先立つ近代京都 100 年の歩みも、まさにそのまま京都再生の歴史である。幕末の戦火に市中の大半を焼亡し、市民の多くが市外に難を逃れたが、その痛手から復興するに至らぬ間に、東京遷都によって都市の中核機能部分を失った。人間でいえば、全身大火傷を負った上に脳の半分以上を失ったようなもので、ここから立ち直れたのが不思議なくらいである。

じっさい、多くの都市がこのような経過で廃都と化するのであるが、京都は奇跡的な回復を実現した。そのプロセスにおいて実施された大胆な都市建設や斬新な産業活性化策は、すでに知られている通りである。その一連の若返り施策の射程は長く、第二次大戦の戦禍を免れた京都は、その持てる資産のポテンシャルを高度成長期に及んでまで開花させていった。

しかし、また、繁栄の頂点はその衰退の始まりでもあった。オイルショックによる高度成長期の

劇的終熄とともに、京都の近代100年の歩みも一段階を終えつつあったのである。

すでに高度成長期の末期より、京都の都市骨格が新しい活動をいれるには余りにも狭隘化してきていること、とくに市南部にむけて新都市整備を積極的に進めなければ産業が遠からず窒息することを指摘する意見が強く表面化していたが、この面での建設は遅々として進まなかった。

以来10年、京都はその衰えを加速している。その文化性と創造性によって、世界人類への貢献がわが国に強く求められる今日、わが国の代表的大都市であり、文化都市であり学術都市、先端産業都市である京都にける期待はますます増大しているのだが、まさにこのとき、京都の都市としての活力が危機に瀕しているのである。京都の危機は、単なる都市として衰亡の淵に立っているというだけではない。日本の、世界の京都としての責任と負託に耐える都市であり得るか否かでもある。

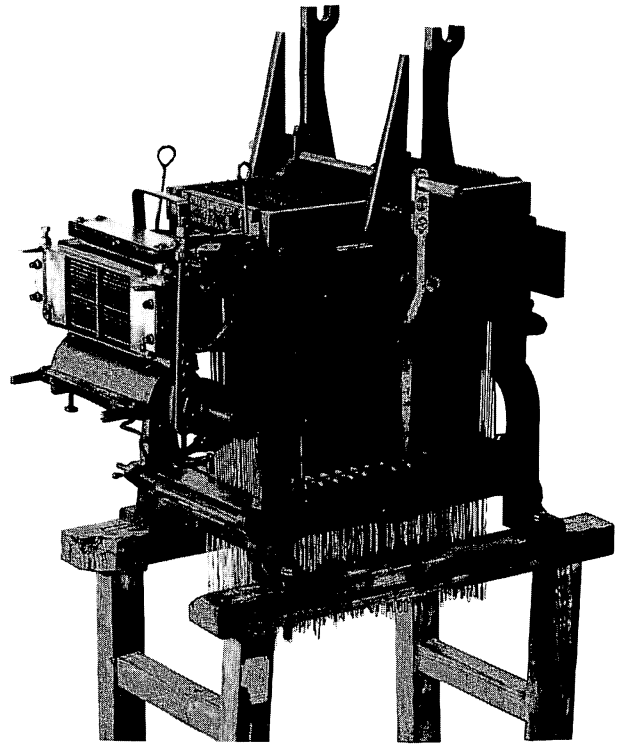
産業構造の急変

戦後の京都を支えた産業は、いうまでもなく絹織物及び同染色を中心とする繊維並びにその関連産業である。従来、この産業は市内の工業出荷額の約4分の1、市内総生産の約1割を単独業種で占め、文字通りの中心産業であったが、近年、急速に成長性を失い、その比重を下げつつある。

最近では、市内工業出荷額の20パーセント以下、市内総生産の6パーセント弱まで低下したであろうと考えられる。しかも、その成長率はここ数年マイナス、もしくは0～1パーセント程度と横這いであるが、価格ベースでなく、数量ベースでは完全なマイナス成長なのである。

この繊維製造業が市経済に及ぼす影響はこの数字以上に広く、かつ深い。それは、この繊維製造業が地場産業であり、地元の関連諸産業ときわめて密接な産業上の連関関係を持っていること。この産業は労働集約産業であり、雇用力が大きいために当面は高齢者の自主廃業等で表面化はしていないが、重大な雇用問題を惹起する恐れがあること。さらに、市内には全国一の絹織物集散地である室町繊維卸売業を抱えているが、この商業機能も繊維製造業と同じく市場の構造問題に直面して曲がり角に立たされていること——の3点に集約できる。

こうした産業に対して、戦後の京都に急速に成長してきた機械金属関連の製造業は、とくにエレ



フランスから最初に渡来したと伝えられるジャカード（西陣織会館）

クトロニクスおよび精密機械分野で国際的な競争力を持つ秀れた中堅企業の群生を中心として発展をつづけ、いまでは総生産の12パーセントを占め、成長率も5～9パーセントと繊維に代わる京都の代表的産業として定着しつつある。これとらんで、新しい科学技術と結合した新素材、バイオ関連産業も、ボリュームは小さいけれども今後の期待を集めている。

こうして、繊維関連中心からエレクトロニクス、精密機械関連、さらにはそれらを含む先端技術関連産業中心へと京都の産業構造は急速に変化しているが、問題は、市経済との関連である。

新しい産業群はその性格上、京都にかぎらず全国、全世界のどこにでも立地しうる。本社は京都にあっても、工場や事業所は地方、ないし国外にあることが少なくない。

高度成長期の間、京都は市内の新産業に対して積極的立地誘導を行わなかったこと、道路等基盤投資が遅れたこともあって、中堅企業の工場流出が相次いだ。また、これらの産業の基盤をなす関連下請企業群については、急速な技術進歩についていくための技術高度化指導が徹底せず、立ち遅れる企業が続出しているといわれる。したがって、京都の成長企業からの発注が他地域にむけられ、いわゆる“頭ごし発注”を指をくわえて眺めることとなった。

また、京都は研究開発の土壌をなお豊かに持っており、新しいベンチャー・ビジネスも次々に出

現しているが、これらも成長につれて流出していく傾向がみられる。こうして、京都は産業構造の転換とともに、その肝心の成長分野を市外に流出させつつある。したがって、全体として新しい産業の成長が京都の経済力の真の充実には結びつかない危険性ははらんでいるのである。

文化力の低下

京都は文化の都であった。今も昔も、市民はそのことに誇りを持ち、またこの点にアイデンティティを求めているのも当然のことである。しかし、昔日の活力はいまもこの京都にあるといえるだろうか。

たしかに、神社仏閣をはじめとして国宝、重要文化財の数は多い。とくに、動かすことのできない建築物では日本一の蓄積を持っており、これらの拝観によって民族の文化と歴史をたずねようと京都を訪れる内外の訪問客は、年に約3,900万人もあるといわれる。また各派宗教の本山等が毎年多くの信者をこの地に引き寄せる。

しかし、華道、茶道の家元は別格として、その他の文化活動においては、京都は急速にその文化的中心性を失ってしまっているのではないか。絵画における一時代を成した京都画壇の勢いを持つものはすでにない。陶磁器をはじめとする工芸も、評価の中心は京都を去った。歌舞伎、能、狂言等の古典芸能が京都で演じられるのはかぞえるばかりになっている。

また、戦後日本の文化行政にさきがけた岡崎文化公園にしても、当時としては一流といえた京都公会館がいまでは老朽化し、質の高い文化催事にはとうてい耐えられなくなっている。古典音楽にせよ、若者を集める現代音楽にせよ、一流の公演は京都では望むべくもないのである。文化施設の整備において立ち遅れた端的な例といえる。

唯一、活力を保っているのは学術研究である。大学、高等教育機関の数は東京に次いで多く、学生数も13万人という。数だけでなく、その質もきわめて高い学者、研究者が京都を基盤として世界的に活動している。だが、ここにも問題が出てきている。一つは、それだけの学術研究が産業や市民生活とどれだけ結びついているかであり、いま一つは、その学術研究・教育機能が京都から流出していることである。

大学との結合は、京都の産業的創造力の一大源泉であった。研究成果の導入、開発の指導ばかり

でなく、研究者や質の高い従業員の育成といった人材確保の面でも大きな影響を受けてきた。しかし、高度成長期後期から、その伝統はうすらいできたかにみえる。先端技術の開発とその産業化が、京都にとっての課題として改めて浮かび上がってきた今日、新しい次元での産学協同を再組織することが望まれるのである。

他方、市内の有力大学が南に北に新天地を求めて移転していこうとしているのも容易ならない問題である。高度成長期の土地価格の急騰と経営環境の悪化による移転を座視していた他の大都市が、いまや、その経験を反省して積極的に学術研究都市づくりを推進しようとしているのに、学術都市たる京都が何の対応もなしえないのであろうか。

文化力は、人間でいえば頭脳である。体力で勝負した高度成長期とは異なり、これからは頭脳が都市活力のきめ手になる。京都の潜勢力であった文化力が、まさにそれを必要としているときに弱体化しつつあるのである。

都市のすがた

京都は美しいまちだという。山河襟帯の歴史の都市京都は、日本の都市の中で一度は住んでみたい都市として最も人気があるという。コンクリートジャングルの人工都市である東京砂漠と異なり、ここには人間らしいおいと、豊かな文化と歴史を感じさせるたたずまいがあるという。

今日もなお、その面影は残している。しかし、一時期、非人間的といわれた東京が世界で最も美しいまちに変貌しつつあるのに対し、京都本来の景観が日に日に失われていっているのもまた事実である。

日本の都市はヨーロッパ等の都市に比べて、柔らかいという。それは小規模な木造建築物によって満たされてきたので、新しい需要に対して比較的容易にその姿を変えていくことができたからだ。そのためあって、日本の都市において、いわゆるインナーシティ問題は欧米ほどには深刻ではない。しかし、そうした特質は、京都にあっては逆に作用した。秀れた町並みをつくりあげてきた伝統的工法の町家が姿を消し、バラバラなペンシル・ビルやセンベイ・ビルに変わっていくとき、美しい山河との調和が失われ、まちの心は破壊されてしまう。それに拍車をかけたのが自動車、二輪車、自転車の洪水である。幹線交通網が整備されなかったために、通過交通と市内交通がぶつか



りあい、車で町中がマヒしている。

明確な都市的デザイン、ポリシーを欠いた柔構造のまちは、安直な合理化の波と車社会の到来の前にひとたまりもなくのみこまれてしまったのである。今日、京都を訪れる人は、口をそろえて京都が汚くなったという。以前のよい町並みが消えていくのに、新しい秀れた建築物もないからである。

ある中堅企業の幹部の言葉であるが、京都の産業を活性化するのに行政にしてほしいことは一つだけ。それは、本当に世界一美しいまちをつくることだ、それさえやってくれば、人は集まり、開発力も資金力も自ずと伴ってくる——と。

この言葉は、一面の真実をついている。今日、人々は本当に文化的で美しい、心やすらぐ環境を求めているのである。京都が天与のものとして持っている美しい山河、それに調和した美しいまちづくりこそ市民の誇りであり、京都のその他の資産と相まって、奥深い活力の源となるのではなかろうか。

近代京都の教訓

いま、京都は、しのびよる病に侵されている。頭脳が流出し、臓器が機能を低下させてきた。骨格は今日の大都市としての物流や交通を支えるにはあまりにも脆弱だ。最新の情報をキャッチし、伝達するセンサーや神経系も持合せない。おまけに、人口の高齢化という全身の体細胞の老化現象が進んでいる。

明治の京都は、先にもふれたように同じく頭脳の大半を失い、全身火傷でほとんど滅亡しかけていた。今日の京都より、はるかに劇症だったのだ。その回復の秘密は何か。欠けているものを補い、古いものを新しいものに取り替えるリニューアルの大手術を行ったことである。

新しい頭脳としては横村、北垣など秀れた行政官が投入され、西郷市長なども続いた。これら外来の人材に、山本覚馬、内貴甚三郎、中村栄助などが呼応し、また、京都大学、同志社大学など新時代の研究教育機関がひらかれて、新しい中枢をつくっていったのである。

さらに、舎密局が京都の新しい産業の数々を生み出していくとともに、琵琶湖疏水と上水道、発電所の建設により水と電力を供給し、積極的な新産業育成が図られた。道路の拡張、市電の敷設で近代京都の都市骨格がつくられた。寺院を整理して新しい市民のアミューズメントセンターである新京極を設けた。博覧会、都をどり、時代まつりという都市型イベントを創案した。これらは今日の大都市が全て求めているハード・ソフトの都市基盤だった。それゆえに人口10万の元首都が、今日の150万市民を擁する大都市に至る道をひらくことができたのである。

今日の京都が立っているのは、ゆるやかに全身を侵す病から立ち直るか、あり余る蓄積を抱き、国民の期待を担ったまま沈み込むかの別れ道である。先人の営為にならって、次の京都の100年のために、いま、新しい都市の建設と経営がなされなければならないのである。

第3章

京都人の 意識革命

日本の文化は、弥生の昔から東と西、二つの中心をもつ楕円の構造をもって発展してきた。西の中心はいうまでもなく京都である。京都は弥生の伝統を受け継ぎ、技術革新の軸となって日本をリードしてきた。

だが、千年余、都として栄えてきた京都市民の気質は、その洗練性のゆえに時に複雑で、チームとして一つの目的にまとまるには困難な面も少なくない。

京都は、その再活性化のためにいま、一つにまとまって何かをなしとげなければならない時である。京都市民には意識の変革が望まれている。



歴史が醸成した京都人氣質

京都は、個性的な街である。東京とはもちろん違う。同じ関西でも大阪や神戸とも違っている。それは街の成立、街のたたずまいだけでなく、そこに住む人の個性の違いでもある。いったい、京都人の個性はどのようにつくられてきたのであろうか。

京都芸術大学学長の梅原猛先生によれば、京都人の気質を形づくるために大きな影響を及ぼした歴史的要素は、①近畿が弥生文化の中心であったこと ②京都に長く都が置かれていたこと ③明治維新で都を東京にとられたこと——の三つだという。

日本の文化の最古のものは縄文文化と呼ばれるもので、最も古い土器は12,000年前のものが発見されている。縄文文化は狩猟採集文化で、約10,000年の長きにわたって日本列島、特に東日本を中心に続いていた。

そこへ、今から2,300年ほど前に稲作農業をもった弥生人が渡来し、日本を農業化するのである。縄文時代においては、近畿は不毛の地で、人口の8、9割までは東日本に住み、西日本は1割程度にすぎなかった。

だが、弥生文化の伝播、農業化の成功によって一躍、近畿が農耕文化の中心地として栄え始め、やがてここを中心に日本の国づくりが始まるのである。そしてその国づくりの結果、近畿が日本の首都圏となり、奈良、京都と都が移って日本の歴史が形成されるのである。

しかし、一方の東国には10,000年にわたる縄文文化の伝統が根づいていて、西の弥生文化が簡単に東を征服したというわけではない。その伝統はのちに鎌倉幕府の政治となり、江戸幕府の政治となって連綿と生き続ける。

日本の文化は、このように東と西という二つの中心をもった楕円構造になっていて、性格の異なった二つの文化が互いに緊張を保ちながら発展してきたといえるだろう。

東の縄文文化は狩猟文化にふさわしく、大変ダイナミックでしかも情緒的。一方、西の弥生文化は理性的で、しかも非常に技術を重んじる、いまの言葉で言えば、R&D（技術開発）的な文化であったと考えられる。

京都は、弥生文化から律令文化へと続く西の文化の中心地であり、そのために、古来、京都人は

理性的で他国の文化に対して開かれた心を持っていたようである。よく、詩人は東北、批評家は関西というようにいわれるが、確かに石川啄木、太宰治、斎藤茂吉、宮沢賢治と、日本の詩人には東北出身者が多い。一方、京都を中心とした関西からは有名な批評家が輩出している。これも、東西の文化の違いを表すものかもしれない。

京都人の気質を決めた第二の要素は、ここが長く日本の都であったということである。しかも、京都人は武力をもたずに千年の間、都を維持し続けたのである。では、武力でなしに何をういたかという、それは法と政治である。

外から来た権力者を利用し、うまく操っていく術を京都の人たちは千年の歴史の流れの中で身に着けたのである。その手段の一つが、あとで詳しく述べる建前と本音との使い分けというものである。表と裏、顔とハラを使い分けるという社交技術は、千年の都の歴史と無関係ではないといってもいいだろう。

そして、今日の京都人の気質に影響を与えたと思われるもう一つの点は、都を東京にとられた怨念である。

明治維新で薩長土肥の侍たちが京都に集まり、やがて徳川家茂までが京都にやってきて、再び京都を中心に政治が動く世の中が来た。京都の人たちは、王政復古に内心大きな期待を抱いたに違いない。しかし、天皇の手に政権が戻った途端、都は東京へ移されてしまった。その時のショックが、京都人に強い反東京感情を植えつけたのである。

しかも、かつて奈良や京都に遷都した時と違って、東京遷都には遷都の詔（みことのり）が出されていない。正式な形式を踏まないままの遷都なのである。

東と西の文化の差ということでは、江戸の文化が京・大阪の文化に追いついたといわれるのは文化文政の時代。たかだか19世紀になってからのことである。しかし、遷都以降、この文化の落差は次第に埋まっていき、いまでは多くの部分で逆転してしまっている。反東京感情が、プラス面に作用していればいいのだが、時としてコンプレックスとなり、必要以上に東京を意識するあまり、理性的な行動を妨げている面も多くみられる。

洗練性と「わかりにくさ」

食事ときによその家を訪問して「お茶漬でもあがってくれやす」といわれ、本当にご馳走になる



とのちのち「礼儀を知らんお人」と言われる。京都のやわらかい言葉、耳ざわりのよい言い方の裏には、別の本音が隠されていて、それは決してストレートに表に出さない。よそから来た人にとっては、どこまで額面通りに受け取っていいのか、果たしてそれは建前なのか本音なのか、戸惑うところである。他地域から京都に移り住んだ人たちが、しばしば、京都では人間関係に気骨が折れるというが、それは建前と本音とを嗅ぎ分けるのにあれこれと神経を使わなければならないということであろう。

このような建前と本音との食い違いは、先ほども述べたように京都の長い歴史と無関係ではない。政権がしばしば交代し、武力を持った征服者が外から京へやって来る。昨日の権力者が、今日はもう別の者になっている。新しい権力者が次から次へと現れる中で、生き延びていくためには、建前として権力に従い、本音の部分でひそかに、しかも頑として自分の生活を守り通すという、したたかな生き方が必要となったのであろう。

時代の波風が厳しければ厳しいほど本音は奥深くしまい込まれ、建前が前に出てくる。京都人が簡単には他人に本音を明かさないのは、いわば歴史の風雪の置土産ともいえる。世界史をみても、一つの都市に1,000年以上継続して都があったというのは希有の例である。中国の長安も、歴史をよく調べると途中何度か途切れていて、必ずしもずっと都であり続けたわけではない。他に例を探すとすれば、イタリアのローマぐらいであろう。

京都は、だから世界で最も洗練された文化の街だともいえる。

しかし、洗練とは、時に「わかりにくさ」の代名詞ともなる。新大陸の米国を、欧州の人たちはよく「洗練性に欠けた文化」と表現する。むくつけの欲望、端的な意志表示、方法を選ばぬ上昇志向、そしてそれらを決して恥じない生活態度、価値観を、欧州の古い文化に囲まれて育った人たちはゆかしさの欠如した田舎者の生き方ととらえるのである。

だが、わかりやすさという点では、これほどわかりやすいものはない。欲しいものは欲しいと言い、嫌なものは嫌とはっきり表現する。話し合いで何かを決めなければならないような場合には、各々の望むものは何で、何と何の利害が衝突しているのかがすぐにわかるのである。米国が経済の面でも政治の面でも、欧州に比べて秀れて効率的なのは、このような「洗練性に欠けた」国民性による要素が小さくないといえるのではないだろうか。

京都の洗練された文化、建前と本音の微妙な使い分けは、民主主義政治の下で話し合いで物事を決めていくという面では、必ずしも好ましい作用を及ぼすとはいいがたい。各人が何を望んでいるのかがわかりにくく、選んだ答えが本当は皆の思惑と違ったものだったということにもなりかねないのである。本音を端的な表現で伝えなかつたために、のちのち不満が残るという現象は決して少なくない。洗練性が、効率的に最適の解答にたどりつく邪魔をするといってもいいだろう。

現実に、京都を改革し、新しい街づくりを進めていこうとするなら、このような複雑にして微妙な“京都市の表現形式”は改められる必要がある。

文化的な洗練性、教養の深さは、確かに素晴らしいものである。しかし、それが新しい時代の新しい街づくりを阻害するとすれば、文化の本質がどこかでねじ曲がってしまっているということではないだろうか。1,200年の歴史と文化の蓄積を新しい力として結集していく。そのためには、本音のところで連帯し、協力する——。京都が蘇生するためには、京都人の意識の革命が必要なのである。

橿原のもう一つの中心として

先ほど、日本の文化は二つの中心が互いに緊張関係を保ちつつ発展してきたと述べた。一方の中心は、東京。そしてもう一方は言うまでもなく京都である。

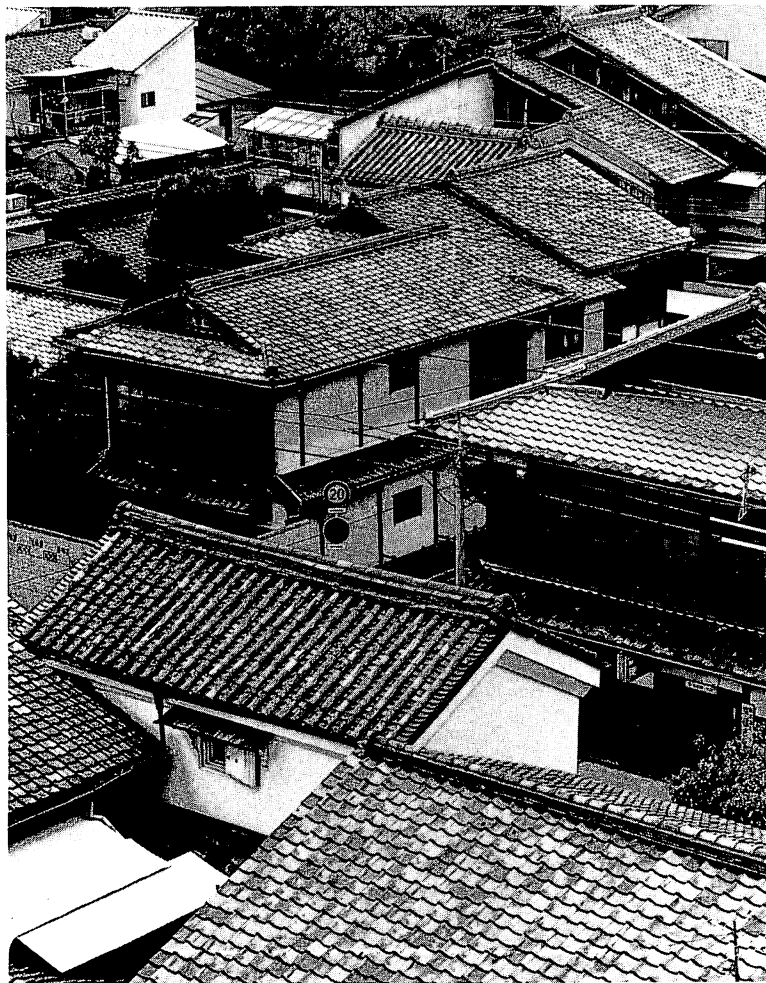
しかし、今日、一つの中心の力が弱まってきている。弥生的、京都市的な文化の特徴、つまり、技術革新を重んじ、広く外の文化や情報を収集して自己の発展を図るといった特徴が、これからますます必要になろうという時に、そのセンターの力が

振るわなくなっているのである。

文化は、ある緊張関係があってこそ活性化し、発展する。日本文化が東京だけを中心とする円の文化になってしまったら、日本文化の先行きは暗いものになってしまうであろう。東京が政治を中心とし、当面の焦眉の急な問題を解決する技術を開発する街であるならば、京都は長期的で人間の本質に関わる問題を考え、解決する技術を開発するというふうには、二つのセンターの特徴と条件を生かした分担が必要なのである。

広く外の知識を吸収してきたという文化の伝統を考えれば、京都が国際化の中心地としての役割を果たすというのも、京都に課せられている課題の一つであろう。外国には、日本文化はすなわち、京都の文化という認識がある。日本の文化・情報を紹介しつつ海外の知識を得るといった役割は、京都にしかできないことである。

しかし、第一章でも述べたように、文化はそれ自体だけで発展するものではない。それを支え、新たなものを生み出していくためには、経済まで含めた大きなエネルギーが必要なのである。そして、京都にエネルギーを甦らせるには、京都人が皆で協力して何かを始めようという方向へ意識を転換することが、まずもって必要とされるのである。



調和のとれた古い家並は一部でしか見られなくなった（上京区）

第4章

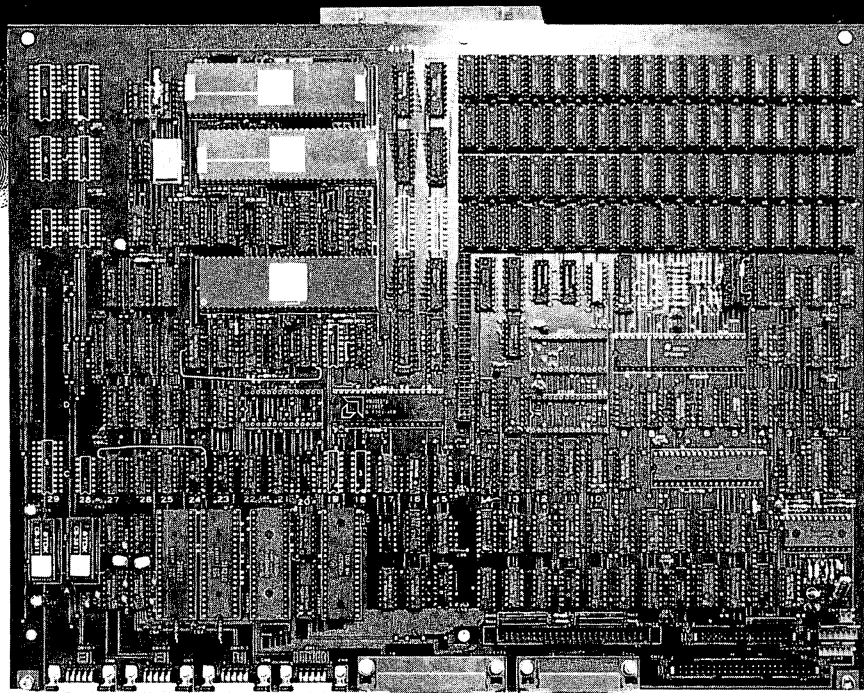
京都 経営ビジョン

京都を再活性化するために必要なのは、経営体として京都を運営するためのトータルな経営ビジョンである。それは、1.先端産業の育成 2.伝統産業の活性化 3.交通体系も含めた都市計画の練り直し——を柱としたものでなければならない。

産業の活性化のためには、均衡のとれた産業構造をめざし、個々の企業の自助努力を基礎にしつつ、産官学協同を進めていく必要がある。そのための具体的な施策としては、1.経済センターの新設 2.産業情報センターの増強 3.流通情報センターの新設 4.セミナーセンターの新設 5.産業労働センターの新設——などがあげられる。

また、繊維を中心とする伝統産業の活性化のためには、京都を“モード・ポリス”として魅らせる必要がある。そのためには、1.「京都工芸センター」を新設し、2.海外に「京都オフィス」を設定する必要がある、さらに3.室町地域の再開発も重要なテーマとなる。これら産業の再活性化には民間資金の活用が不可欠だが、そのためには、1.中小企業信用保証協会制度の充実 2.金融機関のリスク負担に対する措置 3.ベンチャー・キャピタルの設立 4.独禁法十一条の特例 5.輸出保険制度の充実 6.技術証価機関の設置——などが必要である。

さらに、京都をベンチャー・ビジネスの資金センターとするために、1.京都への外銀の誘致 2.京都証券取引所の活性化 3.「京都ファンド」の創設——などが望まれる。



いま何が問題か

京都は昭和 69 年には建都 1200 年を迎えるが、京都の歴史をふり返ると、京都市にとって重大な危機が三度訪れたことがわかる。

その一番目は、15 世紀の応仁の乱である。この時、京都はほぼ全域にわたって焼け野原と化してしまった。しかし、当時最も発達していた商工業を支えに街は再び甦り、町衆が独自の街づくりをしてその後の発展につなげていったのである。

第二の危機は、徳川政権が江戸に幕府を設置し、京都の政治都市としての地位が失われた時である。政治のセンターが江戸へ移ると同時に、物流も陸路から海上輸送へと中心が移り、内陸に立地する京都は物の流れから取り残される傾向が出始めたのである。

だが、この危機は、幸いにも角倉了以による大堰川、高瀬川の開さくによって救われた。この二つの工事によって舟による京都への物資輸送が可能になり、一方、江戸、大阪という大消費都市の出現が生産地としての京都の地位を高めたのである。

そして、第三の危機は東京遷都である。江戸幕府の設置によって政治の中心はすでに東に移っていたものの、“天皇の不在”は京都という都市が生まれて初めて経験するものであった。京都市民にとって、これは大きな衝撃であった。しかし、京都は官民をあげて産業の振興に努めることでこの危機もしのいだのだ。その結果が、琵琶湖疏水の開さくと蹴上発電所の開発であり、日本初の市街電車の敷設であり、西陣等の産業の近代化であった。

戦前の京都市は繊維工業中心に機械、非鉄金属、化学等の産業が発展し、文化都市であるとともに工業都市としての地位を保ち、このような経済基盤が文化をはぐくむ養分となってきたのである。第二次大戦後も、京都は戦災をこうむらなかった都市として残存基盤を生かして西陣を中心にいち早く立ち直り、昭和 30 年代まで活発な生産活動を行ってきた。

しかし、昭和 30 年代後半からの高度成長期に内陸都市という条件もあって、他都市のような重化学工業部門での著しい経済発展をとげることができず、かえって中心となる繊維工業が石油ショック以降長期にわたって低迷を続け、その結果京都の経済基盤は非常に低下してきた。このことは、京都市の工業従業者数が昭和 44 年の 18 万人をピークに、昭和 55 年には 14 万人になっているこ

とからも明らかである。

今日の京都市経済の姿を数制的な面からフォローしてみると、居住人口の全国比は 1.3 パーセントであるが、事業所数では 1.7 パーセント、工場数では 2.2 パーセント、工業出荷額では 1.0 パーセントとなっている。事業所の規模でみると従業者 9 人以下の零細企業が総事業所の 84 パーセントを占めている。指定都市の平均の一事業所の規模は 12 人で、9 人というのは最低である。このように、零細、中小企業が多いのが京都の企業の特徴である。これらは繊維をはじめとする京都市の軽工業部門の小零細性を反映したものである。

次に、業種別の状況を見ると、繊維工業が事業数で 53 パーセント、従業者数 32 パーセント、工業出荷額で 21 パーセントとなっており、繊維が圧倒的に多い。出荷額でながめると、繊維に次いで食料品製造が 15 パーセント、次いで電気機械器具が 13 パーセントとなっているが、大都市において繊維工業にこのように特化しているのは他に例をみない。

しかも、この繊維産業の推移をみると、西陣織物の出荷額は、金額ベースで昭和 41 年には 644 億円、44 年には 927 億円、47 年には 1,473 億円、50 年には 2,051 億円と昭和 40 年代までは順調に推移してきたが、50 年代になると 56 年までの 6 年間で 2,574 億円、平均約 5 パーセント弱の微々たる伸びに留まっており、生産量に至っては年々減少傾向にある。

明治以降、終始京都経済の中心となってきた繊維産業の不振、しかもそれが一時的なものでなく、将来的に厳しい展望であることは今後の京都経済を考える上で極めて重大な問題であり、京都の産業構造のあり方にも大きく影響する問題である。

ところで、このような経済の停滞が、都市経営の中心的担い手である京都市にどのような影を落としているのであろうか。京都市の最近の財政の状況を見ると、昭和 56、57 両年度にわたって「赤字日本一」という有り難くないレッテルを貼られている。その原因は、行財政運営のまずさなどもあるだろうが、最大の要因は税収が少ないこと、さらにそれが伸び悩んでいることに起因している。

税収の状況を見る上での目安となるのが、人口 1 人当たりの税収である。京都市の人口 1 人当たりの税収は指定都市の平均 123,000 円に対し 99,000 円であり、24,000 円余りの差があり、指定都市中最低である。差が出ているのは固定資産税で



小規模零細の土産物店は京都の産業と経済を象徴する（清水門前）

ような状況が生ずることが多いが、その意味では京都はその典型である。都市経営のあり方について真剣に考えざるを得ない段階にきているといえよう。

京都経営ビジョンの必要性

既に数字で見ても明らかなように、京都の現状はかなり深刻である。このような状況を克服し、経済を活性化しない限り、21世紀に向けて京都の復権はありえない。それどころか、窮状はさらにその度を深める一方であろう。

ところで、高度成長期を通じて起こった全国的な都市化の進展は、かつてないような新たな都市問題を提起してきた。都市計画、住宅、公害、交通、産業の高度化、社会福祉等、様々な分野で新たな対応を迫る問題が発生してきたのである。

これは京都においても例外ではない。そして、これらの問題については、各分野ごとに対策が講じられてきた。

しかし、京都が現在直面している経済の地盤沈下という問題は、各個バラバラな対策ではけっして対応できる問題ではない。京都の活性化は、明治時代の京都の産業振興に続く第二の京都の再生につながるものである。それは、産業構造の見直しと、それに伴う都市整備のあり方を含む総合的な都市経営のビジョンの下に推進される必要がある。

すなわち、今後京都の再生をすすめるためには、総花的な対策ではなく、焦点をしばった都市経営のビジョンが必要なのである。そのビジョンの下に、各分野の具体的施策を相互に連携をとりつつ展開しなければならないのである。そして、その中心的な柱となるのは、新たな産業構造の形成と、それに対応した都市整備の推進であろう。

京都の今日の産業の柱となっているのは、繊維産業を中心とする伝統産業、機械金属等の近代工業、観光産業、商業、サービス業であるが、それぞれの分野において当面している問題はかなり異なっている。

まず、観光産業の場合、京都には年間3,900万人前後の観光客が訪れており、その数はここ10年来ほぼ変動がない。観光関連産業の従事者数は、約21万人にのぼっており、また、観光客の市内消費額も5,000億円と、京都の産業の中ではかなり比重を占めている。

京都の観光については、現在、観光客の受け入れ体制が十分とはいえず、このままでは次第にじ

14,000円、市民税で5,000円の差が出ていることが大きな要因となっている。その結果、たとえば58年度決算でみると京都市の市税収入は1,550億円で、人口140万弱の神戸市より100億円も少なくなっている。固定資産税の低いのは市の中心部に社寺、教育機関等の非課税物件が多いこと、土地の評価の低さのほかには新たな建築物の建設が相対的に少ないことなどが、大きな要素となっている。

また、市民所得の面からみると、1人当たりの市民所得は昭和55年度で10大都市の中で8位に留まっている。この原因としては法人所得が少ないこと、また地場産業の不振や人口構成の高齢化などが響いて、雇用者所得が低く、かつ、伸びが少ないことがあげられている。このように、京都経済の今日の沈滞が税収の面でも大きなかけりを落としているのである。

一方、歳出の面からながめると、65歳以上の高齢化人口の割合は、55年国勢調査で10.4パーセントとなっており、指定都市中最高の高齢化都市となっている。また、生活保護率も北九州市に次いで第2位である。このことは、福祉施策に回される資金のウエートが高いということの意味している。

事実、京都市の予算の中に占める投資的経費の割合は他都市と比較して少なく、道路、公園等の公共施設の整備水準もかなり低い。にもかかわらず、財政は慢性的に苦しい状態なのである。一般に、都市が成熟あるいは停滞状況になると、この

り貧になるという懸念がある。そのため、新たな観光ルートの開発やコンベンションシティ(儀典都市)への取り組みが問題とされている。

しかしながら、京都の産業構造全体からながめて見ると、観光産業は今後とも京都の産業の中で一定の地位を占め続けることとなるであろうが、京都経済の動向をリードするものにはなりえない。

次に、商業、サービス業の分野についてみると、京都は元来消費型の都市であり、さらに大津、宇治、亀岡、乙訓等の周辺都市を商圏に持ち、四条通り、河原町通りなどは広域的な商圏の中心的なショッピング街であった。しかし最近では、大阪、神戸における巨大な小売商業施設の集積及び周辺都市における小売業の発展により、重大な危機にさらされている。

現に最近の資料によれば、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸の五大都市を比較した場合、京都は店舗当たり、面積当たり、従業員当たりの小売販売の指標は全て最下位で、しかもその差は大きい。京都の商業、サービス業の再生は、業界の意識の改革も必要であるが、同時に客観的条件整備としての交通体系の整備、現代的な都市空間の整備等、今後の都市計画に負うところが大きい。極めて身近な例として京都駅前のポルタの成功例があるが、このような試みが今後更に積極的に実施される必要がある。

しかしながら、京都経済再生の鍵となるのは、やはり繊維を中心とする伝統産業並びに、最近著しい飛躍をとげている先端分野の工業生産の動向であろう。そこで、本章では、この二つの分野を中心に京都の産業活性化の方向を考えてみることにしたい。

また、今日京都に経営ビジョンを考えるにあたっては、産業構造の変革を進めると平行的に都市整備を進めていくことが、不可欠な条件である。すなわち、現在の京都の交通情報体系は、とても産業の高度化に対応したものとはなっていない。また、産業活性化のためには都市計画上の各種の規制が強すぎるということが経済界から強く指摘されている。交通体系も含めた都市計画の練り直しは京都経営ビジョンの第二の柱であるが、この点については次章で改めて取りあげていきたい。

京都の産業を活性化させるには

(イ) 京都産業の役割

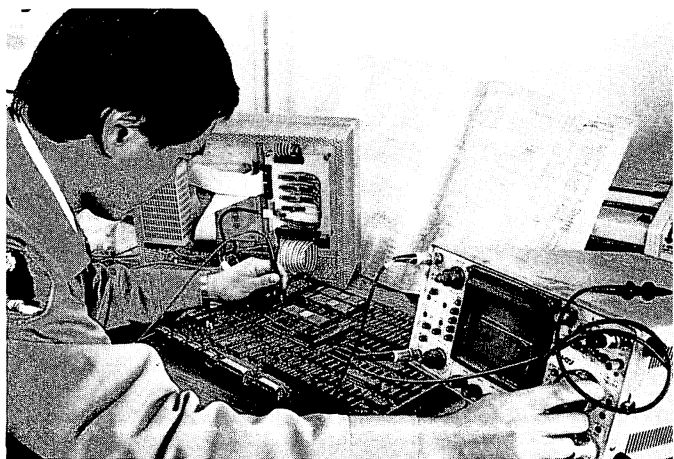
今後の産業の方向は、単にその地域社会に存在

意義があるというだけでは存在の基盤としては不十分である。社会全体が国際化されてきた今日、世界の未来の産業動向を察知、推測し、日本の産業が今後どうなるのか、さらに近畿圏産業の役割はどう変化するのか、そしてその中において京都の担うべき独自の分野は何かを位置づけなければならない。京都の産業は、東京や大阪の二番煎じの発想でなく、京都独自の産業分野で世界マーケットに飛躍しなければならないのである。そのような発想なくしては今後の京都の産業の発展、活性化は不可能である。

ただ単にそれが成長産業であるということだけで十分なる基盤も整備されないまま、受入れ策をとるような事は避けるべきである。なぜなら、今後産業として生き残る必要条件の第一は、それが真の意味で第一級の商品であるということだからである。かつての高度成長時代は需要が強く、その分野においては一流品は一流なりに、二流品は二流なりに、三流品は三流なりの市場があり、それぞれの企業はそれぞれに存在価値があった。

しかし、低成長時代になると成熟産業はもちろんのこと、成長先端産業といわれるものであっても、需給バランスにおいてはじきに供給過剰の状態がやってくるということを前提にしなければならないのである。現在の世界市場で半導体やパソコンがそれを経験している。そのような状態においては、ごく特定の分野を除いて超一流高級品か超廉価品という両極端の商品しか需要がなくなってくる。両極端製品とも超がつく限りは、質的、量的に一流品でなければならない。つまり、今後は一流品しか売れないということである。マーケットが望んでいる一流品を生産できる企業しか存在価値がないということである。

したがって、京都に新たな産業を誘致する場合でも、二番煎じの産業を持ってきても京都の活性



先端機器の開発を支援するマイコンテクノ HOUSE

化につながらないのみならず、産業の老朽化という現在の問題を増幅させることにもなりかねない。世界的一流品の商品を送り出すには、京都の土壤に密着した産業であり、全市民がバックアップする企業によってのみ可能である。

以上のこととはレベルが異なるが、京都の産業を活性化しようとする時、もう一つ考えておかなければならないテーマがある。それは京阪奈丘陵に計画のある文化学術研究都市、または京都府中部、北部との役割分担である。京都市部より見て、南部、北部の発展は大変重要なことであり、その相乗効果は計りしれないものがある。それだけに緻密な計画的分担を考慮しておかないとせっかくの相乗効果が発揮できないばかりか、負効果になりかねない。

北部は交通上からみて、阪神間の経済圏との関わりあいが一層強くなると思われ、南部は大阪との関係が強くなるだけにこの問題は重要である。

(ロ)均衡のとれた産業構造

沈滞した都市経済の活性化の方途として、その時代の先端的リーディング産業を導入するという方策は重要である。一般の常識からいっても、その効率からいっても、行政のバックアップの条件からいっても、リーディング産業育成は一見効果的で説得力もあるように思われる。しかし、現実にはそれを世界的一流産業に急成長させることは極めて困難な問題である。

一方、その分野の既存企業の工場誘致も各所で行われているが、地域社会に与える活性化の程度は期待はずれの場合が多い。もちろん、この二つの方向はいずれもけっして避けるべきものではなく、むしろ積極的に働きかける必要のある方策であることは間違いないが、都市産業の活性化策がこれだけあってはならないのである。

産業の活性化のための種々の方策をとるに先立って、まず地域社会に融合し、将来に向かってその経済相乗効果が広い産業分野にわたって大きく有効に働くものであるかどうかを考えねばならない。このような上述の条件が揃わないかぎり市民のバックアップは得られず、いかに素晴らしい計画であっても京都では取り入れられないことになる。もちろん市民にも産業の将来について十分勉強し、都市産業の活性化の重要性を理解してもらうよう働きかける必要がある。

京都の産業を活性化するために大切なポイントは、次のようなものであろう。

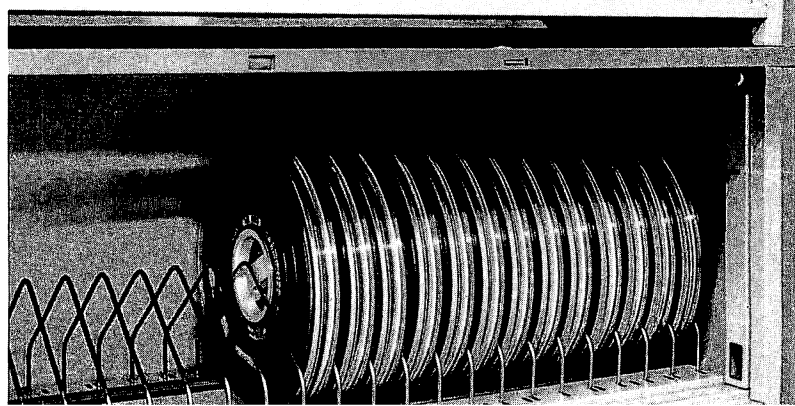
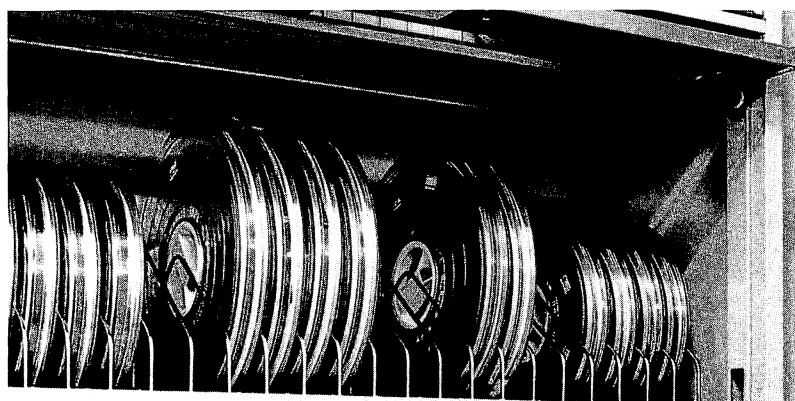
① 京都市の産業構造上の特徴である中小企業偏重型の産業活性化の基本は、その中小企業に与える相乗効果に期待できるものであるべきである。

② 1次、2次、3次産業、それぞれの活性化が必要である。どの分野が極端に突出しても、京都全体の活性化は必ずしも成功しない。

③ あらゆる産業分野において、ハイテック、ハイタッチのバランスを考えて京都ならではの産業分野に活路を見いだすべきである。成熟産業といわれる伝統的産業分野においては、ハイテックの導入による企業の合理化と既存技術をベースにして新分野の開拓、近代産業分野においてはハイタッチの導入により人間性のある製品の開発によるひと味違う企業への発展等、ハイタッチ、ハイテックの相互乗り入れによる21世紀に向かう産業の京都ならではの特徴を引き出すべきである。

④ 単一技術で従来通りの製品を作り続けることによって高付加価値を得るのは段々困難になってくる。新技術の産業界への急速な導入と価値観の急激な変化により、製品のライフサイクルの短さがそれに拍車をかけている。さりとて、続々新技術を自社開発によってのみ導入するにはあまりにも資金、人材、リスクの面において困難である。その解決法として、異種技術、あるいは異業種の交流とハイブリッド化が大きな役割を果たすことになる。

⑤ 京都の商人は、平均して工場指向型が多い。それは、いままで一流品を作ってきたし、その商品に大きな自信と誇りを持っていたことに他ならない。その商品について一番よく知っているのは



京都の情報は蓄積は大きい。磁気テープのようにいかに効果的に取り出せる形にするかが課題である

自分であり、自分が自信をもって作った商品は絶対的であり、お客様はそれを有り難く頂戴すればよいという考え方である。しかし、革命的な生活様式の変化、価値観の多様化は、工場指向型のみで押し進めるだけでは客がついてこない。プライドを持ちながら市場指向型の商品にマイナーチェンジする必要がある。これからの産業は、品種に応じてこの二つのバランスが最適の時、最大の付加価値が得られるものと思われる。

それには、マーケティングについて京都商人はもっと勉強すべきであり、そのための諸施策を積極的に進める必要がある。

⑥ 国際化が急速に進んでいる今日、いかなる産業も国際化を無視することはできない。マーケティング、テクノロジー両面より自社の商品の国際化を考えると共に、国内向きと国外向きの共通点、相異点に対応すべきである。そのためには、特に国際化に必要な情報を得られるための諸施策実現のための努力が必要である。

⑦ 企業の発展は、都市の活性化に大きな役割を演じているが、一方、それがもたらす負の面も忘れてはならない。単に自然環境の汚染のみならず、精神面に至る企業、産業の与える影響は直接、間接に大きなものがあり、この問題はこれで良いという解決策がある訳でなく、常に評価して直ちにフィードバックすべきである。これが完全でないかぎり、企業の真の発展と都市の活性化はないのである。

(ハ) 産業発展のための責任分担

産業発展のため、責任役割分担の明確化、即ち、個々の企業の責任における自助努力と産業基盤の整備のための業界、経済界、学術界、地方公共団体、国家行政、市民、国民の責任分担を明確にすることが必要である。

① 京都の企業人は、いま一度自由経済下の企業の社会的責任を再確認すべきである。産業、企業の社会に与える影響が大になればなるほど、企業人は自身が単にその企業の発展のために努力するだけでなく、日々影響を与えている社会のためにいかに企業があるべきかを考えるべきで、企業、産業発展のための諸要求と同一次元で社会へのサービスを行わねばならない。

② 同業業界の発展なくして自社の発展はない。新時代に受け入れられる業界の存在を前提として自社の発展を考えるべきである。

③ 業界エゴイズムを捨て、京都に存在する業種

の全てがそれぞれに努力し、また助け合いながら活性化して全体の活力を上昇することが京都活性化の最後の目標であり、活性相乗効果こそ最も必要であることを認識すべきである。

④ 産・官・学協同の成否が産業活性化の成功の決め手であると言っても過言ではない。古くから叫ばれていながら、いま一つ具体化が遅れているのは、各部門の認識の低さ、具体策の不備、リーダーの不在等であるが、今後はそのインターフェイスの役割をする機関の増強を計り、広く業界がその恩恵を得られるよう基礎整備を行うことが必要である。

⑤ いままで、地方公共団体の産業政策は不況業種救済に重点が置かれていたが、今や積極的に各業界、各規模の企業をバックアップして経済相乗効果を期待できるような政策を取らないかぎり、不況業種の救援、転換の援助すら行うことができなくなる。振興のための施策や救済策には、各分野それぞれに効果的な行政を行うべきである。

⑥ 産業、振興策はあくまでコマーシャルベースに近い投資として、原則としては必ず利益の得られることを前提とし、一方、多少のリスクは背負ってもトータルとして元が回収できるものであることが必要である。

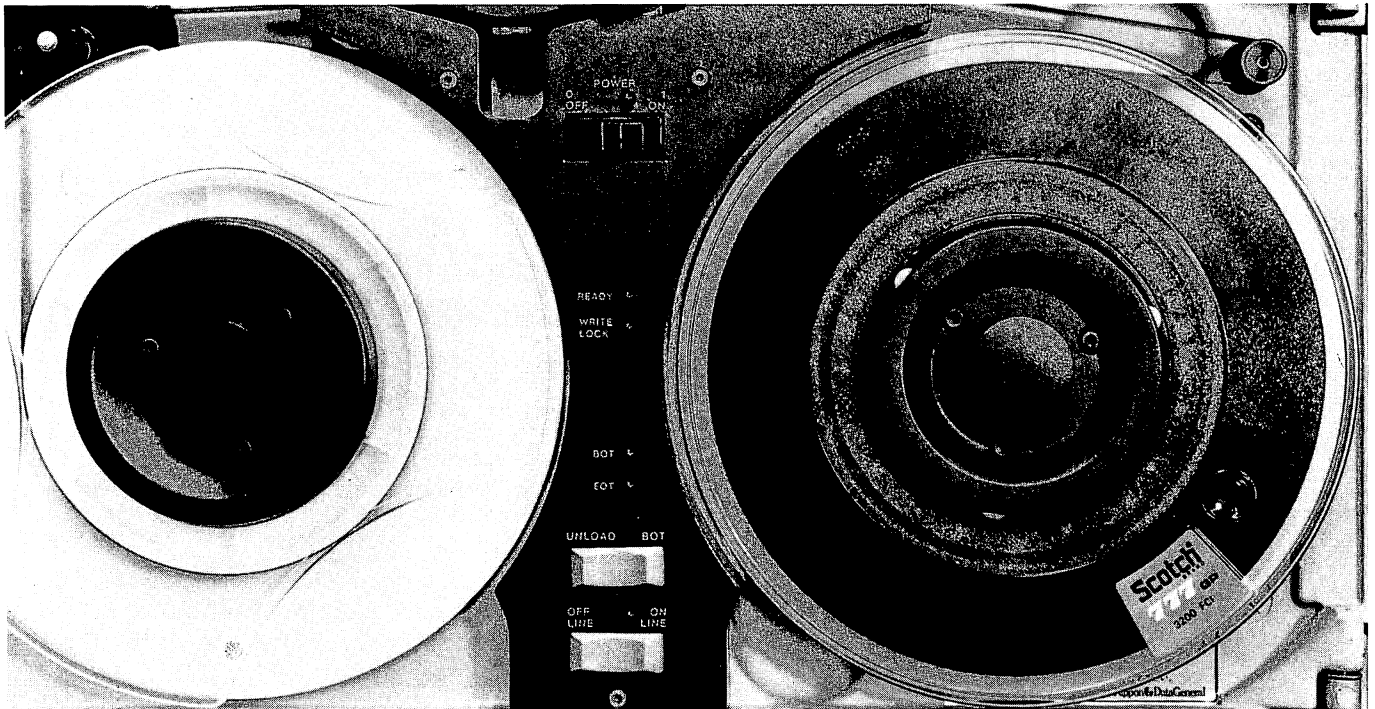
⑦ これらの諸施策は、一部の業界とか、一部の行政部門の独断でなく、全市民理解の上に立っての産業振興策でなければならない。

(ニ) 企業の先見性、創造性

既存産業、新分野産業、1次、2次、3次産業を問わず、時代に即応した創造性、先見性を発揮して常に革新を進めねばならない。企業、産業、経済の発展というものは、いかなる体制の下にあってもいかなる環境にあっても、常にそれに従事するものが新しい技術、手法、方式に挑戦し、失敗と努力の積み重ねによって進められるものである。

特に、京都にあっては伝統産業、近代産業との区別がことさらに強調されるきらいがあるが、産業、企業といった断面から見ると最終仕上がり商品によって産業の種類が区別され、その運営の独自性に対処するより更に大きい共通的な問題、即ち経営の合理化、新技術の導入、流通の増強等に一層の努力が必要である。

産業業種により多少の差異はあっても、現象としては共通的に日本伝統の終身雇用制度も限界がきており、新しい環境下における雇用関係を創造せねばならない。しかし、それは米国的契約雇用



に単に移行するのではなくて、新しい経営と労働の運命共同体的リレーションを前提としたものでありたい。

(ホ) 新しい企業文化の創造

産業の存在理由は、社会の向上、人間のより大きい幸福を得るための手段として存在していることを労働、経営、資本及び市民が認識して、労働、経営、資本は産業の発展の要素である企業の社会的責任を自覚し、企業の発展のためそれぞれの持場において全力を尽くさねばならない。いやしくも企業を私物化し、私の利益のためのみに企業の存在があるとする考え方が存在するかぎり、企業の発展に対する市民のバックアップは得られるものではない。

一方、企業の存続、発展の責任は、経営者をはじめそれに携わる労働とその企業に投資している資本が第一的責任を持つべきものであり、他力本願的思考で企業が運営される限り発展はおろか存続もあり得ない。

現在の日本においては、資本主義体制下にあって資本、経営、労働と三つの機能が厳然と存在しているが、欧米の資本主義と根本的に異なるところはその機能と人が1対1に対応していないということである。即ち、資本＝資本家、経営＝経営者、労働＝労働者ではなく、労働者が労働の機能だけでなく労使協議会や提案制度、従業員重役会制度等で経営機能を持ち、また従業員持ち株制度により資本家でもある。

このように、その比率は異なるにせよ各人はマ

ルチ機能を互いに持っている。このような制度によって始めて3機能が利害相反するのではなく、逆に運命共同体的関係が成立することになる。この日本で芽を出しつつある新しい企業文化を完成させる本山が京都である——という誇りと決意を京都市民が持つべきである。

(ヘ) 具体的施策

産業活性化のための活動の源動力は、その地域に存在するあらゆる機能、即ち産・官・学・民のベクトルを合わすことである。従って、総力を結集した第3セクターの機能をフルに生かすことによって産業活性化の具体的施策を行うべきであると考ええる。

以上のような前提に立って、具体的施策として次のものを提案したい。

① 経済センター（新設）

京都市経済局、京都商工会議所を中心とした市経済関係機関、各種経済団体等により構成。アドバイザーに関係学者を迎え、京都に於ける全市的経済活動のヘッドコーターの役目を果たす。

- (a) 市民と経済、産業、企業の関わりあい（新自由主義経済）の研究、提言
- (b) 国、地方自治体の産業政策の研究、提言
- (c) 京都産業における各業界が共通に必要なデータベースの構築
- (d) 経済情報システムの構築と運営
- (e) 各経済関係団体、各種センターの役割分担と総合コーディネーター
- (f) 工場供給機能

(g)ベンチャー・キャピタルの運営

②産業情報センター（既設増強）

- (a)産・官・学協同のインターフェイス機能
- (b)異業種、異技術交流の推進
- (c)京都プロジェクトの推進
- (d)ベンチャー・ビジネスへのバックアップシステムの構築と運用
- (e)新技術ノウハウ、新製品に関する評価機能
- (f)産業の高度化推進機能
- (g)ノウハウ、特許関係の保全と検索及びデータベースの構築

③流通情報センター（新設）

- (a)京都に於ける産業物産のデータベース及び情報提供業務
- (b)国内外の流通情報の収集と提供
- (c)見本市、展示会の開催
- (d)製品流通に関する研究、提言

④セミナーセンター（新設）

- (a)既存の各種セミナー、研究会、講習会等の役割分担とコーディネート
- (b)各セミナーに関しての資格認定
- (c)労働、経営の総合教育
- (d)専門技術教育

⑤産業労働センター（新設）

- (a)産業労働に関する総合研究と提言
- (b)新時代に即応する人材の教育
- (c)高齢化対策
- (d)産業医学の研究と対策

伝統産業の活性化と育成について

(イ)モード・ポリス構想

京都の産業全体の活性化の基本条件とその具体的な施策については以上の通りである。しかし、現在、より厳しい状況に置かれている伝統産業の振興について、もう少し具体的に方策を考えてみたい。

京都の経済を考えるに当たって、伝統産業、特に繊維産業の占める地位は重要である。京都の産業の衰退とは、ひとくちで言えば繊維産業の衰退であり、京都の産業を活性化しようとするれば繊維産業の活性化は避けて通れない問題である。

京都の伝統の中で培われた密度の濃い美意識、センスは、単に西陣の機業や染織業だけの財産ではなく、日本の文化的資産ともいうべきものである。和装がすたれたから、着物の需要が衰えたからといってそれが消滅していくのは、日本人とし

て耐え難い。

もちろん、繊維は産業であって、需要と供給のバランスと経済性の上に成り立つもの。単なる感傷や美的鑑賞だけで存続できるものではない。しかし、これからの日本の産業の方向を考えれば、1,000年の伝統の中で蓄えられ、洗練されきた“アート”は、振興、育成されるに値する重要性を持っているといえるのではないだろうか。

なぜなら、これからの産業は、ハイテックに加えて、ハイタッチが重要な意味を持つようになる信じられるからである。効率や機能だけではなく、人間の情感や情緒に適合するような製品をつくり出すことが産業の生き残りの柱になると思われるからである。着物や帯という、最も人間に身近なところで製品をつくり続けてきた伝統が、新たな工業製品を生み出す段階でもう一度貴重な役割を果たすに違いない。

しかし、京都の繊維産業が和装だけにこだわっていたのでは、先行き衰退に歯止めはかけられないであろう。一方で、着物を着る機会を拡大させ、あるいは高付加価値の高級品需要を開拓していく努力はもちろん必要には違いないが、もう一方では、和装から離れ、広く洋装やインテリア分野へ進出していくバイタリティーが望まれる。

そのためには、新たなデザイン開発、よりきめの細かい需要調査、海外まで含めたファッション情報、デザイン情報の収集、製造工程へのハイテックの導入など、様々な手段が講じられなければならない。

それと同時に、京都の街全体が、モードの中心として世界的に注目されるよう、種々の施策が講じられる必要がある。たとえば、イタリアのミラノは、ミラノ・ファッションの中心として知られ、毎年、全世界からバイヤーが参集する。それと同じようなことが京都で行われれば、もともと秀れたノウハウをもつ産地であるだけに、発展は可能である。

これを、かりにモード・ポリス構想と呼ぶことにしよう。モード・ポリスとは、単に衣料を生産し、作品の発表会を行うだけの都市をいうのではない。街の機能全体として、生産から小売に至るまで、トータルなファッション産業のセンターになるということである。

たとえば、日本全国からお洒落な女性客を集めることができるようなファッション街を構成する。都市のたたずまい、ショッピング街の雰囲気、文

化的イベントまで含めて生活の夢を実現する街をつくるわけである。もちろん、国際的な規模のファッション・ショーの開催や常設の商品見本市などは欠かせないであろう。

(ロ)そのための具体策

京都をモード・ポリスにするための具体的な施策として、ここでは「京都工芸センター」の設置、海外における「京都オフィス」の開設、それに「室町地域の再開発」とを提案したい。

①「京都工芸センター」

PR機能——各種の伝統工芸の製作工程を実演や映像等によって紹介する。

育成機能——工芸のノーベル賞的権威のある賞（京都モード賞）を設定して、各部門に涉って広く一般に公募し、入賞作品を全国各地の美術館等へ巡回させる。

研究機能——世界のデザインを一堂に集めた資料室を作り、よりセンスの高いものを生み出すと共に、先端産業の技術をどのような形で工芸の世界に取り入れていくか等の研究をする。

教育機能——後継者育成のための教育機関であると共に、現在活躍をする人にとっても他のより広い分野の技術をマスターするための機関とする。また、一般の人のカルチャー教室も取り入れる。

活性化相談窓口——技術の新しい商品への応用等、活性化のための情報提供をし、また、技術を必要とする企業への紹介窓口とする。

シンクタンク機能——現在各業界の実行する産業振興策等をより全体的に力を結集させ、効率的継続的事業展開をしていくためのプランナー機能を中心とする機関。

以上の様な機能を持つ施設を中心に、その中に紹介されている品物の即売の店が軒を並べ、また、京料理、京菓子を食べさせる店ができて、一つの村として、または通りとして存在すれば、京都の新しい観光事業としても大きな動員力が期待できるだろう。

②「京都オフィス」の設置

次に、国内あるいは海外の主要都市に対する京都オフィスの設置であるが、これは前記の京都モード賞入賞作品を国内あるいは海外に巡回させた後、それによってPRされた工芸の様々なマーケティングのためのフォローをする機関であり、また、京都の持つ技術をより広く活用発展させていくための同様の機関とする。

たとえば、昭和59年、イタリアのコモ市の招きで西陣の一業者が全て自弁で一億円位の商品を持参してショーを開いた。当然、そこには相当な費用がかかっているのだが、帰国してしまえばそれ以上の発展的な取り組みはなかなか生まれてこない。

海外へこんな物を持参し、こんな具合に見せれば必ず受けるであろう、ひょっとしたら商売になるかもしれないと思っても、足がかりとなる窓口がないと身動きがとれない。海外で10日間、20日間のイベントを催す事は可能であっても、その後のフォローとなると現実的でない。その様な意味で京都オフィスの必要性が高いわけであるが、これは単に伝統工芸関係だけでなく、京都に存在する各種の産業でその活用が試されるであろうし、また、京都の持つ既存の窓口の活性化という方向でもある程度の解決ができることかもしれない。

③ 室町地域の再開発

次に、通称室町と呼ばれる室町通りの御池から五条を中心とする繊維問屋街の再開発は、京都活性化の現実的な施策としてぜひ進めなければならない方向である。これは着物業界だけにかぎってのことだが、京都の伝統産業の圧倒的多数を占め、京都経済の中でも相当なウエイトにあるこの着物産業が、いまその時代の流れの中で低迷している今日、「室町」という地域を近代的なオフィス街に変えていくことは極めて重要であろう。

「あそこは『着物屋の町』である」という形で放置すれば、室町がゴースタウンとなってしまう。そうなると、こんどは西陣が大きな影響を受ける。西陣の産品が全てそうであるとは言わないが、少なくともそのうちの大半は室町を経由して日本の各地へ流れており、また、染の産品はほとんどが室町経由である。

特に、ここで注意しなければならないのは、これらの業界ではほとんど手形取引が通例となっていて、お互いに莫大な額を背負って営業しているということである。手形の振出し人である室町を何らかの方法で活性化いろいろな活路を拓く力を与えないと、西陣あるいは友禅の業界に地崩れの現象が起り、ひいては京都市の財政に対しても大きな影響が出てくる。

「室町」の近代的オフィス街への変身はその最も近道であり、街の付加価値を高めるといふ観点からその対応が必要となろう。室町の再開発には次の点が望まれる。

電柱の地下埋設——本来、道路幅を広げること

がベストであるが、それは現実的でない。電柱を地下埋設することによって道路の利用度を高めると共に、最新の通信設備を設置して将来的な事業転換への基礎づくりをする。

府条例7・8条の改正——府条例の第7・8条によると、物品販売業の500平方メートルを越える建物については、道路に接している長さが建物の全体周囲の5分の1でなければならないと決められている。これは、京都の土地の形に適さないことで、だいたい京都の中心部の土地は間口が狭く奥深い形になっている。

消防法的見地は当然のこととしても、卸売業を物品販売業として包括している条例において、前記の規制がある今日では、室町や西陣の業者は自社の建物が古くなったからといって、50坪の土地に4階建のビルを建設することもできないというのは現実的でない。開発の必要な場所と保存の必要な場所の分けをはっきりさせ、また、その他の方策で安全性の確保を強化する等を考え、条例の改正を急ぐ必要がある。

駐車・駐輪場の新增設——少人数化している小学校等を統廃合し、駐車・駐輪場を新設する。

産業活性化と民間資金の活用

京都は他都市に比し、繊維、それも和装業界のウエイトが高いことはすでに指摘した通りである。都市内従業員数の約4割が何らかの形で繊維関連

業に従事している。しかも問題は、この和装業界の需要が急速に減少しつつあるということである。前述のような振興策を実行したとしても、長期的な観点からみれば産業構造の転換は不可避の問題である。これは、労働市場問題でもある。

確かに京都には、先端技術を駆使した近代産業が次々と根づきつつある。しかし、これだけ大量の既存産業分野の生産額と労働者の転換を受け入れるには、あまりにも不十分である。雇用吸収力のあるハイテック・ベンチャー、ハイタッチ・ベンチャーが待たれる所以である。

ところで、現在京都にはシーズ的なものも含めて、ハイテック、ハイタッチ・ベンチャー企業は、200～300社あるといわれている。このうち、たとえ2割でも中規模以上の企業に育ってくれば、都市活性化の大いなる刺戟となる。

ここではその環境づくりとしての金融問題を取り上げよう。

さて、ベンチャー企業が成長する過程で、いくつかの節目がある。

まず、基礎技術の開発期または創業時。次いで、そこそこの量の生産、販売が軌道に乗る時。そして最後の大きな節目は、量産、上場の時である。

同じ金融といっても、それぞれの節目で支援の手法が異なる。創業時は技術の開発援助資金が中心で、どちらかといえばスピリアウトした時の退職金だとか、個人的な援助資金や個人ローン借入

表1 ハイテックに関する公的融資制度一覧表

昭和60年4月1日現在

制度名	京 都 府 制 度 先端技術導入促進等低利融資制度〔略称(先)〕		京 都 市 制 度 先端技術導入・技術開発融資制度〔略称(先)〕		財団法人研究開発型企業育成センター(通称VEC)の債務保証制度
	新技術・新製品研究開発資金	先端技術導入資金	先端技術導入資金	技術開発資金	
資金用途	◎ 中小企業者が新技術・新製品の研究開発を行うに必要な運転資金・設備資金。 (特に難しい取り決めはないようです。しかし、少なくとも新規性は絶対に必要)	◎ 中小企業者が先端技術の導入を行うに必要な設備資金。 (NC・CNC工作機械も対象)	◎ 中小企業者が先端技術の導入、エネルギー・資源の有効利用及び節約に効果があると認める設備資金。 ※ 対象機種については中小企業指導所へ相談のこと。	◎ 同一事業を1年以上営んでいる中小企業者が技術開発のために必要な設備・運転資金。 ※ 融資審査にあたっては融資審査会を設けて審査にあたる。 ※ 年2回の募集期間が設定される予定。	◎ 中小企業(中堅企業も含む)が新製品・新技術等の研究開発資金およびその成果の企業化に必要な資金。 (土地・建物の取得費は原則として対象外) ※ 申込みのあった案件については、VECで各種の調査を行い、調査完了後審査委員会の審議をへて諾否を決定。
融資限度額	1企業5,000万円以内(ただし、所要資金の90%以内)	1企業5,000万円以内(ただし、所要資金の90%以内)	1企業5,000万円以内(ただし、対象資金の80%以内) ※ 対象資金の借入残高が、7,000万円を超えないこと。	1企業3,000万円以内 ※ 対象資金の借入残高が、5,000万円を超えないこと。	借入金額の80%でかつプロジェクト当たり8,000万円以内
金利(固定金利)	年5.0%	年5.0%	年5.0%	年5.0%	保証料として保証元本に対し年2%
融資期間	7年以内 うち据置は6ヵ月以内(必要に応じ1年以内の据置も可)	7年以内 うち据置は6ヵ月以内(必要に応じ1年以内の据置も可)	7年以内〔特別10年以内〕(必要により6ヵ月以内の据置期間を認める)	7年以内(必要により1年以内の据置を認める)	1年以上8年以内(プロジェクトの内容により決定)
担保・保証人	原則として保証人2名以上、必要に応じ担保又は保証協会の保証協会の保証付与。	原則として保証人2名以上、必要に応じ担保又は保証協会の保証付与。	必要により信用保証協会の保証付。 保証人及び原則として担保が必要。	必要により信用保証協会の保証付。 保証人及び原則として担保が必要。	融資額の80%がVECの保証で無担保。保証人として代表者他が必要。残る20%部分は金融機関との個別対応。

である場合が多い。次いで、小規模の生産、販売が開始されるにつれ融資が主体となる。更に量産、上場が近づくにつれ、ベンチャー・キャピタルとか輸出保険制度が活きてくる。この間、早くても十年近くの歳月が必要である。したがって、単一制度でベンチャー・ビジネスを育成するというのは現実的でない。それぞれの局面に適した、いくつかの制度の組み合わせが必要である。

産業活性化のための金融問題を考える場合、二つのポイントがある。一つは資金の量であり、もう一つは資金の質である。

しかし、資金の量という点では、これだけ金融が自由化され、他業態からの資金のみならず、海外の資金までもが自由に流入する今日、ほとんど問題がないといってもよいだろう。つまり、必要な資金というのは「質」さえ問題にしなければほぼ手に入るのがいまの状況であり、これは今後も基調として変化しないだろう。

とすれば、問題は「質」である。資金の質としてまず第一に考えられるのは、貸出金利の水準である。京都は昔から金融の激戦地であり、中小企業が多いわりに全国でも指折りの低金利地帯である。一般にこれを「京都金利」と称している。したがって金利水準の面では問題は小さい。

そこで「質」の問題として、リスク分担の問題と銀行貸出以外の資金サービスの質の問題を検討することにする。

(イ) リスク分担の問題

① 中小企業信用保証協会制度の充実

研究開発型企業に対する公的融資制度としては別表のようなものがある。これらを利用するのがまず第一である。しかし、公的であるが故に使い難い面も多い。街をあげての産業活性化のためには、もっと自由に豊富な民間資金の活用を考えなければならない。

それを促進させるものとして、信用保証協会の保証制度の充実がのぞまれる。

2～3人で始めたばかりのハイテック・ベンチャーにとって、一番不足するのは担保力である。これを補う制度として保証協会の無担保保険制度がある。これは、非常に有用である。しかしこの制度には制限がある。即ち、一件当たり1,000万円まで。かつ、一取引先に対する保証総額が、他の有担保保証も合算して8,000万円以内という制約がある。最近のベンチャー融資の実例からみて一件2,000～3,000万円が最も多い。したがっ

て、ハイテック、ハイタッチ産業の設備資金や新技術の開発資金にかぎり、一件あたり上限額を3,000万円、別枠とし、他の有担保の協会保証と切り離して考えることが望まれる。これは、中小企業信用保険法の改正になる。

② 金融機関のリスク負担に対する措置

金融機関の不良貸付、滞貸金発生は厳につつしむべき行為である。現に、大蔵検査、日銀審査で厳しく指摘されている。銀行経営として正しい指摘である。

また一方、将来の産業育成のためベンチャー企業に思いきった融資が必要なことも事実である。特に地域金融機関の場合そうである。しかし、当然ベンチャーであるが故にリスクは大きい。極力リスクを回避するとしても多少のリスクはやむなく発生する。

したがって、ベンチャー・ビジネスに対する特別貸倒引当金を積み、その範囲内での滞貸金の発生は、ベンチャー融資に限り、一般貸出の分類資産と別枠で処理する大蔵検査の英断が望まれる。それが、ベンチャー企業に対する金融機関の取り組み姿勢の積極性をうながすことになる。

③ ベンチャー・キャピタルの設立

上場数年前の企業にとって、ベンチャー・キャピタルは有効な資金調達の手段である。

京都は昭和47年、全国に先掛けてKEDを設立、ベンチャー・キャピタルの先鞭をきった。

不幸にして成功しなかったが、アツモノに懲りるのではなく、これを教訓とし、さらに積極的に取り組むべきと思う。

KEDでは、資本金を中心に資金の導入を試みたが、むしろ資本金は小さく、投資資金は投資事業組合の組合出資の形で一般公募するのが良い。会社は小さく必要経費を抑え、実効資金を大きくするのが得策である。とはいえ、ベンチャー・キャピタルの株主を数人で私企業的に設立するのは事業内容からみて不適切である。投資事業組合が民法上の任意組合であるが故に、主体のベンチャー・キャピタルは、公共的色彩の強い株主構成(主要財界企業の参画)とすべきであろう。

そして、投資事業組合には、広く海外からも資金の導入を図るべきである。(日本合同ファイナンス、日本インベストメントファイナンス等においてその実例がある。)

ただし、海外からの資金の導入にあたっては、非居住者の国内投資になるので届け出が必要。実

際には、日銀経由で大蔵省の届け出受理になるが、相当面倒な書類が要求される。このあたりの事務の簡素化も望まれる。

また、投資事業組合の取扱いも、任意組合か匿名組合かの判別も未だ定かではなく、早急な大蔵省での意見統一が欲しい。匿名組合の場合は法人税が課せられるので、任意組合であることが望ましい。

④ 独禁法11条の特例

立上がり期のベンチャー企業で、地元金融機関に株主としてのスポンサー要求をする場合が多い。しかし、非常に小資本での開業だけに、少し応援しても直ちに持株比率5パーセントオーバー（信用金庫の場合10パーセント）になる。したがって、ベンチャー・ビジネスのスポンサーとしての金融機関機能が著しく阻害されている。

また、ベンチャー企業が株式上場し、ベンチャー・キャピタルが役目を終わり、保有株式を売却し、キャピタル・ゲインを得た後の安定株主として企業側から金融機関へ株式保有を依頼するケースも多い。しかし、この場合も、まだ資本金が小さいだけに金融機関の持株比率が非常にネックになる。

ベンチャー企業育成のために、議決権行使に制限を加え（例えば5パーセントを越える議決権行使の無効等）、「持株比率の制限の緩和」の特例措置がほしい。

⑤ 輸出保険制度の充実

輸出保険のうち、輸入制限や為替制限といった相手国政策変更リスクについての保険はともかくとして、相手先の破産や支払拒絶といったバイヤー信用リスクの担保については、府なり市の保険カバー率を引き上げたり、保険料を引き下げたりする余地がある。

たとえば、輸出手形保険については下記の表の如くなっている。市南部で市内からはずれると、市のカバー率の分が減るが、このあたりも府のカバー率を上げる等の柔軟な対応が必要。

輸出手形保険	
通産省	80.0%
府	7.5%
市	7.5%
計	95.0%

更に、付保基準が通産基準により相手先のランク分けがされているが、京都の場合ほとんどのケースがランクDかEで個別対応となり、手数がか

かる。

東京的な基準で判定すれば、基準以下になるのは当然である。（通産基準ではIBMとかGEとかいったところが対象。）せめて府、市の保険は、付保基準を通産とは別に、中小企業向けにできないものか。更にいうなら、現状と逆に、中小企業水準で決めた府、市の基準を通産の保険にも通用するという形になれば申し分ない。

こうした措置を通して、地場産業の直質率を高めることが大切である。

ハイテック、ハイタッチ・ベンチャー企業のマーケットはますます海外に広がっていくだけに、その環境づくりを忘れてはならない。

⑥ 技術評価機関の設置

ハイテック、ハイタッチ・ベンチャーの成否は、その技術の優劣にある。ところが技術が先端化し、高度化すればするほど、その技術の評価が難しくなる。金融機関がハイテック・ベンチャー融資で最も頭を痛めるところである。

技術情報の秘密保持が保証され、かつ、公正な技術評価がなされる公的機関ができれば、ベンチャー企業への投資に強力武器となることは間違いない。

(ロ) サービス分野の拡大

人と金は情報を伴って動く。新素材がいよいよ量産体制に入ったとか、中国へのプラント輸出が急増を始めたとか、金の出入りに伴って新しい情報がどんどん入ってくる。人の集まる処、金の動く処に情報は集まる。

大阪が金融センターとしての復権を試みているのも、金融に伴って行き交う情報を重視しているからであろう。京都も例外ではない。京都を情報都市として位置づけようとするなら、金融機能の充実を図っておかなければならない。こうした観点から、京都に不足する機能について2、3の指摘をしたい。

① 京都に外銀支店を誘致する

国際都市と称しながら、京都にほとんど外国企業がないし、外国人の働いている姿もあまり見かけない。外国の学者、学生だけでは世界のビジネス情報にうとい。むしろ、世界の最新情報はビジネス・マンによってもたらされているケースが多い。もっと積極的に海外企業を誘致すべきである。

そのためにも主要外銀支店の京都誘致は必要。場合によっては、側面から大蔵省に援護射撃をし、また事務所等の入手にも便宜をはかっても良い。

国際情報の入手、海外資金の導入、外国企業の誘致は京都の早急に手をつけなければならない重要事である。

② 京都証券取引所の活性化と地場証券の育成

東京以外の取引所はいずれも取扱い高が急減し、急速に衰退していつている。大阪では立合い時間を早めたり、店頭銘柄を増やすなどして特色を出すべく努力をしているが、見るべき成果も上がっていない。もっと抜本的対策が必要。

たとえば、京都証券取引所の会員券を外国証券に積極的に開放する。外国銘柄の品揃えができると同時に、海外投資資金の導入が可能で、京都市場への上場の魅力づけができる。

現在東京証券取引所の会員券が高額になっているのは、会員数の限定にも問題があるが、取引所に対する一社当たり積立金が多額（平均 11 億円）になっていることも一因。

幸か不幸か、京都は高木証券等の問題があり、既に積立金が喰いつぶされており、一社平均数千万円の積立金にすぎず、新規加入の時の負担が少ない。現在会員は 18 社、しかも、積極的な会員増強の姿勢をとっているのが、既存会員による拒否反応もない。また、上場基準も 2 億円と低く、ベンチャー企業の上場市場としても手頃である。

ただ、地場証券の資本金が小さく、証券業務全般にわたるサービスができないのは残念である。せめて、アンダー・ライター業務が可能な、資本金 10 億円以上の地場証券の出現が望まれる。今後ベンチャー企業の上場を手伝うにあたっては、地元のことを第一義とし、長期的観点に立った地元企業の育成を旨とする地場証券の養成が必要である。

③ 投資信託（京都ファンド）の創設

ベンチャー・キャピタルも株式上場までが主たる業務で、上場後はキャピタル・ゲインを得て、一応の役目が終わる。しかし、ベンチャー企業を地場企業として京都に根づかせていくには、その後の支援システムも必要である。そこで投資委託会社に特注し、京都に本社を持つ上場企業株を運用対象とした投資信託をつくり、株価安定の一助にもしたい。かつ、同ファンドを市民から募集することにより、地場上場企業の業績に対する市民の理解度を高め、また地場大手企業との一体感の醸成にも役立てる。地場企業の業績向上は即、自分達の資産拡大にもつながる。財界と市民の意識の架橋にもなる。

④ INS実験

東京三鷹地区ではモデル実験を開始している。また奈良県生駒市でも、住友、松下、西武が中心となり実験を始める。実験を通して、通信技術、流通システム、ソフト等色々なノウハウが開発、蓄積される。先端技術企業をかかえる都市として、また 21 世紀都市の模索をする都市として、こうした実験に参画することは大切である。当然、実験に伴い莫大な金が動くし、都市の活性化にもなる。府、市、金融機関、商店街、財界があげて参画し、INS実験、地域POSの試行に名乗りを上げるべきである。

⑤ 「個人年金制度」の創設

大阪商工会議所が中心になり、個人年金の共済事業を計画している。圧倒的に中小企業の多い京都でこそ必要な制度である。まして、今後ベンチャー企業を誘致育成しようという時、集團のメリットが活かせるこうした制度は早急に整備すべきだ。

この制度は、個人年金の集団型で、団体扱いとして掛け金が安く、通常の個人年金より運用利回りが高くなるメリットがある。また、個人年金の所得税控除の恩典も受けられる。京都も、商工会議所等が中心になり、京都商工会議所、同友会、工業会などの加盟企業対象の団体共済事業として、個人年金の制度化が望まれる。

最後に、既に最初にもふれたように、京都はまれに見る金融の激戦地で、金融機関同士が熾烈な競争を繰り返し、顧客にとり最も有利な取引条件を創り出してきた。ここにきて、一層金融が緩和され、ますますその傾向が増長されている。その事自体は非常に良いことである。

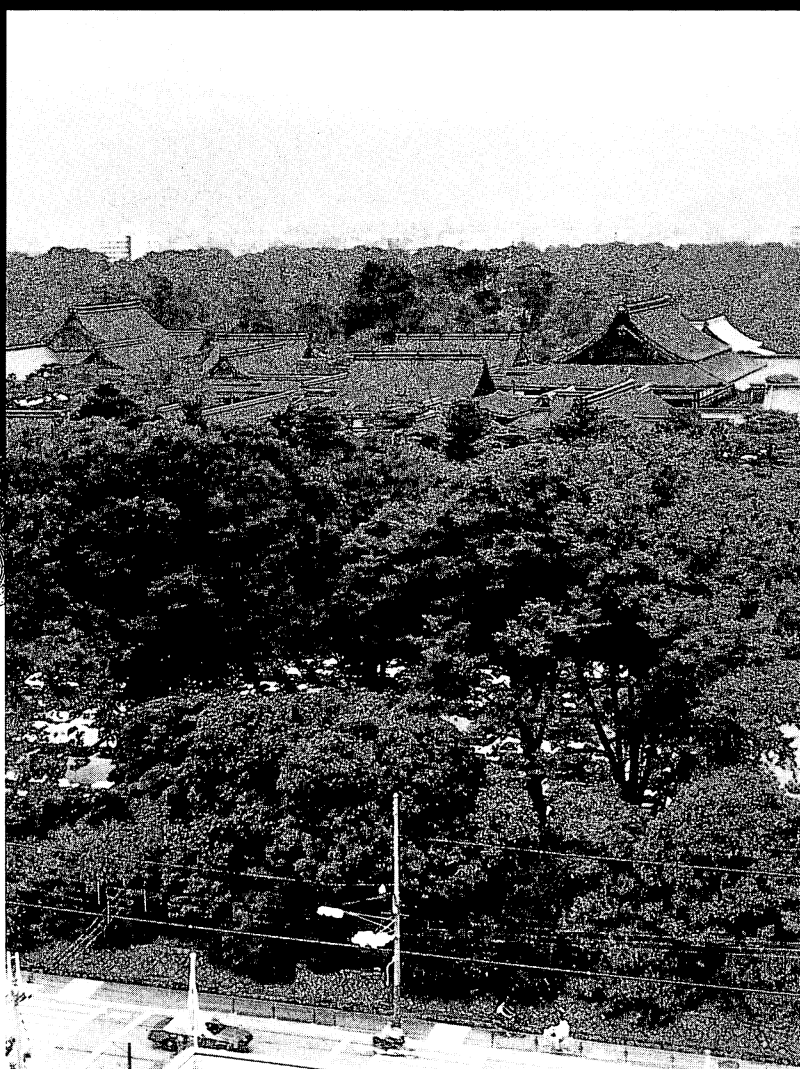
しかし、パイの中での取り合いと同じ熱心さで、京都産業自身のパイの拡大に努力したかといえば、多少疑問が残る。パイの拡大のためには金融機関同士の協調がある。ことに地域金融機関同士の協調が必要である。財界も、どちらかといえば有利な条件を引き出すために競争をおおってきたきらいがある。金融機関を私企業扱いし、悪い言葉でいえば便利屋として使ってきた。これでは、京都経済のパイの拡大の担い手とはなり得ない。

地域金融機関に公的な立場のシステム・オーガナイザーとしての責任を持たせ、京都経済のパイそのものの拡大の一翼を分担させるべきである。

第5章

都市計画

京都を再活性化するために、京都市の再開発は欠かせないテーマである。京都の都市計画は、1.産官学協同研究の場の整備 2.国際会議場の整備など国際化への対応 3.各種情報のデータベースの整備 4.京都駅周辺、二条駅周辺等の既成市街地の交通結接点の再整備 5.巨椋池周辺等市南部地域での新市街地の開発——などが柱である。これらの事業を通じて研究開発を推進し、産業データセンターへの発展を図っていくことが必要である。また、鉄軌道の整備や地下鉄東西線の新設、第二京阪道路、京奈バイパス、京滋バイパスなどの道路整備を通じて都市交通網の整備を図っていかなくてはならない。



社会変化と京都の課題

京都の繁栄に向けて機能配置及び都市計画を考えるに当たっては、21世紀に向けて京都をとりまく社会経済情勢の変化を十分踏まえることが重要である。

将来の社会経済情勢の変化としては、(イ)技術革新の急速な進展、(ロ)国際化の進展、(ハ)高齢化の進展と人生80年社会の到来、(ニ)豊かな社会などが言われている。これらの社会経済情勢の変化に対し、京都に不足している機能は何か、その充実のためにはどのようにしていったらよいかをまず考えてみよう。

(イ) 技術革新の急速な進展

最近の製造業の立地は、従来の土地、水、安い労働力の容易な確保という要因にかわって、イ、高度技術者等の人材の確保が容易なところ、ロ、科学技術等の情報収集に有利なところ、ハ、勤務する研究者等が生活上高度な文化的欲求を満たされるところ等、都市的環境要因が重視されつつある。この傾向は、今後更に強くなっていくであろう。

京都の今日までの繁栄は、変化していくわが国土の中で、常に「人」「物」「情報」が集まり、それが国の内外に広がっていくことにあった。今日では、それが失われつつある。京都の活性化、繁栄を図るには、京都の産業、学術研究、文化等、各種情報を生産し、収集し、加工し、提供していくという情報の発信機能を再び高めていくことが重要である。

このためには、まず第一に、「学」「産」「官」の協力による研究開発力の向上を図ることが必要である。京都には、大学、企業、府、市等の研究機関を中心に有益な基礎研究、応用研究の蓄積が高い。しかし、お互いの研究成果がうまく結びついていない。府や市の試験研究機関をみても、それぞれがバラバラに研究を行っている。

今後は、バイオ、エレクトロニクス、新素材等、ある研究目標に向かって府及び市の各研究機関が共同で取組む体制を早急に整え、将来は大学、民間の研究機関とも協同して取組むことを考えていくべきである。

第二は、京都を国際的、国内的会議等が頻繁に開催される都市にすることである。研究成果が一番早く世の中に出るところは、学会、会議、シンポジウム、研究集会等である。学会誌、論文集などの印刷物になったものでは遅いと言われている。

表2 国際会議の開催地別開催件数の推移

都市 年	札幌	東京	富士 箱根 伊豆	名古屋	京都	大阪	福岡	筑波	神戸	その他	計
1973年	2	182	9	1	30	6	2			8	240
1974年	3	179	9	3	36	3	2			11	246
1975年	3	177	16	5	32	5	2			13	253
1976年	3	143	7	3	32	8	0			14	210
1977年	2	178	10	2	30	13	2			14	251
1978年	4	247	18	10	69	22	1			42	413
1979年	7	215	16	21	31	14	5			34	343
1980年	8	195	5	16	38	16	1			54	331
1981年	16	230	7	11	38	31	3	10		52	398
1982年	16	268	14	15	35	36	9	7	27	62	489

(注) 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市開催件数は実際の会議開催件数より大きくなっている。

資料：「1982年国際会議統計」国際観光振興会

第三は、各種情報のデータベースの整備を図ることである。京都産業情報センターの活動の充実を図り、地域データベースの整備を進めるとともに、日本科学技術センター、日本特許技術センター、更には近々設置が計画されている技術情報流通機構（いわゆる「テクノマート」）とのオンライン化、参加企業とのネットワーク化を進め、「京都産業データセンター」への発展を図ることが考えられる。また、文化等についても、データベースの整備等を行う機構の整備を検討していくべきである。

第四は、京都駅周辺、二条駅周辺等の既成市街地の交通結接点の積極的な再整備、宝ヶ池公園、岡崎公園等での施設整備、比較的開発余力のある巨椋池周辺等、市南部地域での新市街地の開発により、産業、文化等、諸活動展開の受け皿づくりを進めていくことである。これについては、後に述べる。

(ロ) 国際化の進展

我が国は、食糧、エネルギー等、多くの資源を世界に依存し、世界を市場として、世界経済の一角の規模を占めている。我が国の経済、社会を維持し発展させていくためには、諸外国との緊密な連携と協調を欠かすことはできない。

航空機や衛星通信など、通信技術の発達等により、今後、世界と我が国との人物、情報などの交流は飛躍的に増大し、各地域が直接世界と結ばれるようになっていくことが期待されている。

京都は、日本文化の粋と伝統を持つ日本を代表する都市として、世界各国の人々に親しまれている都市である。しかし、<表2>に示されているように、近年、我が国で開催される国際会議において、我が国全体が伸びている中で停滞し、そのシ

エアは低下の傾向にある。あらゆる地域を通じて、またあらゆる領域にわたって進んでいくことが予想される国際化に対して、京都としても十分に対応し得る体制を整えていくことが重要である。

このためには、第一に、会議場、見本市会場、交流センター等、国際的施設の整備を図ることが必要である。

宝ヶ池にある国立京都国際会館が十分に活用されていない。会議場への交通手段が不便である、会議場近くに宿泊施設がない、会議以外の展示等のスペースがない——などが活用し難い理由としてあげられている。ホテルの建設、展示場の整備が進められているが、更に地下鉄烏丸線北伸構想の具体的検討も行っていくことが必要である。

京都には、大規模な国際的な催し物を行う場所がない。岡崎公園にある勧業館の再整備と新しい見本市会館の建設を検討することが必要である。また、国際交流に関わる情報教育センター機能、国際文化サロン等を目的とする交流センターの建設を図る必要がある。

第二は、国立日本文化研究所の誘致の実現を図ることである。異なった地域、異なる文化を持つ人々との交流が増大するこれからの社会においては、真の日本文化を世界の人々に紹介するとともに、

国際舞台で活躍する日本人が日本文化を理解し、文化のアイデンティティを確立できる施設が必要となる。京都は、我が国の歴史を語り、文化を語るに格好の舞台である。ぜひ国立日本文化研究所の誘致を実現すべきである。

この他、京都の産業、文化等を海外で紹介する駐在員事務所の設置も検討すべきであろう。

第三に、京都を訪れ、京都に住む外国の人々に、快適に、安心して生活しやすいように、下水道の整備、街並みの整備、都市景観の整備等、居住環境の整備を進めると共に、インフォメーションセンター、諸案内板などの情報提供システムの確立を図ることも重要である。

(ハ) 高齢化の進展と“人生80年社会”の到来

出生率の低下と平均寿命の伸びにより、我が国の人口構造は欧米先進諸国に例をみない早さで急速に高齢化している。昭和55年の国勢調査結果では、我が国の全人口に対する65歳以上の人口の比率（老年人口比率）は9.1パーセントであったが、各種推計によれば、昭和75年頃には15パーセント、95年には20パーセント前後になると予測されている。

京都市の老年人口比率は、昭和55年において10.4パーセントで、前にも触れた通り全国平均や京都府平均よりも高い。特に、上京、中京、東山、下京の四区は、既に15パーセント以上である。地域社会は、種々の年齢階層がバランスよく住んでいくことによって維持され、発展するものである。都心部において住宅を含めた再整備を進めることにより、良質な住宅の供給と緑地空間を持つ良好な環境の整備を促進し、若い世代の居住を図っていくことが重要である。

長い間、“人生は50年”と想定されてきたが、いまや人生80年の時代を迎えようとしている。長寿化に加えて、後に述べる価値観の変化、自由時間の増大等の影響を受けて、市民生活は大きな質的变化を遂げつつある。リカレントなど、生涯における教育の機会の場の整備、ボランティア活動など高齢者の能力を生かし、組織化していく体制の整備、高齢者が安心して通れる歩道の整備など、高齢者の生活行動パターンをより重視したまちづくり等を進めていくことが必要である。

(ニ) 豊かな社会

所得水準の上昇と生涯の自由時間の増大傾向の中で、市民は物の豊かさから精神的なゆとりや潤いなどを含めた生活の質的向上を志向するように

表3 市民会館、公会堂等

		45年度	50年度	55年度	人口千人当たり定員数
京都市	館数(館)	7	7(1.00)	8(1.14)	
	収容定数(百人)	128	123(0.96)	78(0.61)	5.3
全国	館数(館)	6,892	8,040(1.17)	7,122(1.03)	
	収容定数(百人)	10,660	14,130(1.33)	14,790(1.39)	4.6
東京都区部	館数(館)	280(?)	109(0.39)	114(0.41)	
	収容定数(百人)	463	455(0.98)	468(1.01)	5.6
大阪市	館数(館)	36	50(1.39)	63(1.75)	
	収容定数(百人)	260	—	349(1.34)	13.2
名古屋市	館数(館)	2	4(2.00)	4(2.00)	
	収容定数(百人)	35	76(2.17)	73(2.09)	3.5

注) 県民会館、市民会館、公会堂(すべて公立)について掲げている。

表4 図書館

(各年度年度末)

		45年度	50年度	55年度	常住人口1人当たり蔵書数
京都市	館数(館)	2	2(1.00)	2(1.00)	
	蔵書数(千冊)	491	497(1.01)	576(1.17)	0.39冊
全国	館数(館)	833	1,027(1.23)	1,358(1.63)	
	蔵書数(千冊)	33,466	51,481(1.54)	81,242(2.43)	0.69冊
東京都区部	館数(館)	73	103(1.41)	132(1.81)	
	蔵書数(千冊)	4,183	7,994(1.91)	11,034(2.64)	1.32冊
大阪市	館数(館)	4	10(2.50)	16(4.00)	
	蔵書数(千冊)	1,076	1,308(1.22)	1,745(1.62)	0.66冊
名古屋市	館数(館)	11	14(1.27)	16(1.45)	
	蔵書数(千冊)	867	1,490(1.73)	2,082(2.42)	1.00冊

資料) 公共施設状況調査(自治省)、昭和55年の常住人口は同税調査(総務庁統計局昭和55年10月1日現在)(表3も共通)

注1) 図書館法第2条に定める図書館について掲げる。(公立、日赤、公益法人)

注2) ()内は対45年度比である(表3も共通)

なっている。

京都を特徴づけ、その存在を確かなものにしてきた文化活動が近年停滞ぎみにある。文化活動は、単なる余暇活動ではない。若い世代が文化芸術を楽しみ、創造しながら育っていく環境がなければ、世界をリードする産業も文化も育っていかない。

<表3>は、公立の市民会館等の状況を示したものである。人口1,000人当たりの定員数で見れば、京都は、大阪市及び東京都区部に比べ低い。歌舞伎、能、舞など、日本在来の伝統芸能や世界の高い水準にあるオペラ、舞踊など幅広い分野にわたる舞台芸術の創造の場として市民劇場の建設が計画されているが、その推進を図ることが必要である。

<表4>は、公立の図書館の状況を示したものである。図書館法による図書館のみについて示しているので、必ずしも実態を正確に表しているとは言いがたいが、公立図書館の整備充実を図っていくことが必要である。また、市立中央図書館の役割を果たしている社会教育総合センターの図書館と市立各図書館、更には府立総合資料館及び府立図書館との図書情報ネットワークの構築を検討し、社会教育総合センターを真に生涯教育に関する情報センターとして機能するよう拡充を図っていくことも重要である。

岡崎公園には、京都の主たる文化施設が集積しているが、施設の老朽化等が著しい。京都文化の活性化に向けて施設の再整備を進めることも必要である。

自由時間の増大に伴い、市民の参加、活動型の時間の過ごし方が増えていくことが予想される。京都には、都市公園の不足からスポーツ、レクリエーション活動の場が少ない。横大路公園を中心とする南部地域での公園の整備と自然環境を活用した北部地域での大規模公園の整備を進めることが必要である。

機能配置と都市再開発の青写真

(イ) 基本的な視点

京都は、東は湖西、西は乙訓、南は綴喜、相楽、北は南丹から構成されるいわゆる「京都都市圏」の中心都市として、圏民住民の就業、ショッピング、娯楽、高度な医療、レクリエーションなどの機能で重要な役割を果たしている。更に、近畿圏、全国、世界の広がりの中で、高度な文化や学術研究、多様な先端産業や伝統産業、観光、レクリエ

ーションなどの機能で重要な都市として役割を果たし、また期待されている。京都の諸機能の配置を考えていく場合には、このような広域的な役割を踏まえ、広域的な機能を一層充実していく方向で考えることが重要である。

京都の南では、京阪奈丘陵の関西文化学術研究都市が、北では長田野、綾部工業団地を中心とする産業の拠点整備構想が、更に西では関西国際空港の整備及び大阪南港・北港のテクノポート構想などが進められつつある。京都の機能配置及び交通通信網などの骨格施設の整備に当たっては、これら計画、構想を十分踏まえて考えていくことが重要である。

特に、南及び北で進められている諸プロジェクトに対しては、京都がこれらの都市への出入口となり、また、これら都市での諸活動のオーガナイザーや発表・展示の場としての役割を十分発揮することを考えていくことが重要である。

京都の市街地の展開は、北は三山に囲まれているため、南北交通軸の整備を進めながら南への展開という方向で進められてきた。今後も、基本的には北は保全と再整備、新市街地の展開は南北交通軸の強化を図りながら南での展開ということになる。

従来の京都の都市構造は、四条烏丸の業務街、四条河原町の繁華街を中心とするいわゆる「一点集中型」の都市形成である。今後多様な都市活動を展開しつつ京都の活性化を図っていくためには、既成市街地における交通結接点及び既存集積地区の積極的な再整備と比較的空地のある南での新市街地の開発を進め、都市活動の拠点となり、また、市民の“心の寄り所”となる「核」を作り上げ、「多心型」の都市構造への転換を図っていくことが重要である。

(ロ) 南北交通軸沿いにおける拠点の整備と機能配置

京都駅周辺、四条烏丸周辺などを中心に、北から南にむけて次の通り拠点の整備を進め、それぞれ機能の充実強化を図ることが重要である。

① 宝ヶ池周辺

展示施設、宿泊施設などの付置など国立京都国際会館の整備、ホテルの建設を進めるほか、地下鉄丸太線北伸構想の早期検討、更には日本文化研究所の誘致、国際会議等、国際交流機能の強化を図る。

② 四条烏丸及び四条河原町周辺

地下鉄烏丸線及び阪急京都線の結接点である四条烏丸周辺においては、民間主体による街区整備、再開発を進め、京都第一の中心業務地区として金融、業務管理等の機能の強化を図る。四条河原町周辺においては、ショッピングモール化の推進と鴨東道路整備に併せた四条通り、河原町通りの自動車交通規制の強化を検討し、中心商業地区として、商業・娯楽機能等の強化を図る。

③ 京都駅周辺

京都駅は、駅舎の整備を行い、新幹線及び東海道本線による玄関口にふさわしい総合的ターミナルとして位置づけ、駅周辺の地区再開発により京都第二の中心業務地区として総合的交通ターミナル、商業、業務管理、文化等の機能の強化を図る。

④ 鳥羽・伏見周辺

名神高速道路と国道一号線との結接点としての地の利を活かし、土地区画整理事業等による市街地整備を進めると共に、見本市会館の建設を検討し、流通、商業等の機能の強化を図る。

⑤ 横大路地区

淀川上流域国営河川公園の整備と調整をとりつつ都市公園の整備を進め、文化、レクリエーション等の機能の強化を図る。

⑥ 巨椋池周辺

第二京阪道路、京滋バイパス、京奈バイパス等広域幹線道路の整備が計画され、将来、京都南部地域における交通の結接点になるところである。京都市の西部から南部にかけて存在する近代工業ゾーンの中に位置する地の利を活かし、広域幹



線道路の整備に併せて新市街地の整備を進め、21世紀に向けて京都の産業活動をリードする先端技術産業、研究開発等多様な機能の育成を図る。

(ハ) 東西交通軸沿いにおける拠点の整備と機能配置

二条駅周辺、京阪三条駅周辺を中心に、次のおり東西交通軸沿いにおける拠点の整備を進め、それぞれ機能の充実強化を図ることが重要である。

① 山科駅前周辺

駅前再開発事業を進め、東部地域における中心商業地区として、商業、業務等の機能の強化を図る。

② 京阪三条駅周辺

大津方面への窓口として、商業機能等の強化を図る。このため、地下鉄東西線事業化との調整を進め、駅周辺再開発計画の早期策定を図る。

③ 二条駅周辺及び丹波口駅周辺

山陰線方面への窓口である二条駅周辺は、地下鉄東西線と御池通等の整備によりその地理的便利さは更に高まり、京の西部における新しい業務・商業等の拠点になり得るところである。山陰線高架化事業との調整を進め、駅前再開発計画の早期策定を図る。また、丹波口駅周辺においては、京都市内に残された最後の大規模工業跡地である大阪ガス用地を中心とする再整備を検討し、業務・商業等の機能の強化を図る。

④ 桂駅周辺

駅前再開発等を検討し、西部地域における中心商業地区として、商業・業務等の機能の強化を図る。

(ニ) 良好な環境を有する既成市街地の再整備に向けて

現在作業中の再開発のマスタープランともいべき都市再開発方針を早急に策定する必要がある。これに基づき、民間の活力を適正に誘導しつつ都市の再整備を計画的に進め各地域について構想、計画の樹立に向けて諸調査を積極的に行っていくことが必要である。

<表5>及び<表6>、並びに<図3>は、京都市における都市計画上指定されている容積率及び実際の使用の状況を示したものである。容積率が十分活用されていない。京都に不足していると言われる緑地空間などの公共施設空間の確保を図るためにも、また、住宅水準の向上を図るためにも、都市計画上指定されている容積率の十分なる活用方策を見い出していくことが重要である。活用されていない理由として高さ制限があると言われるが、ある特定の地区を除けば、それが主要な

理由ではない。むしろ前面街路が狭く、斜線制限にかかること、及び後背地の利用により日影規制等にかかることにある。

土地利用の高度化を図っていくためには、街区整備事業、総合設計制度、地区計画制度などの手法を活用し、街区全体の土地利用を高めていくことが必要である。この場合において、特に緑地空間を大きく生み出す事業や住宅供給をも目指す事業に対しては、容積率の割増し、いわゆるボーナスを付与することも考えていく必要がある。

また、都市計画道路用地をあけて市街地の再開発に資するような建築物が建て替えられる場合には、建物前面の街路整備を街区単位で優先的に行っていく、いわゆる公共投資の優先配分等を配慮していくことも必要である。

京都の都市構造を「多心型」の都市構造に転換させるためには、拠点に人が集まる魅力あるものにすることが必要である。このためには、超高層ビルなどシンボリックな建築物の建設も考えていく必要がある。京都駅周辺、二条駅周辺などの再整備、巨椋池周辺の新市街地の整備においては、高度制限を緩和ないし撤廃すべきであろう。

市街地の再整備を進めていくためにはその種地として、公有地を有効に活用していくことも必要である。民間の創意工夫と資金力を活用して市街地の再整備を行うため、公有地の土地信託が2、3の地方公共団体で検討されている。地方自治法上解決していかなければならない問題点があるので、まだ具体化にはいたっていない。

提案競技を採用し、公有地を民間に活用させ再開発を進めているところがある。たとえば埼玉県大宮市における大宮駅前「産業文化センター」建設事業がある。県有地を活用して、県民文化ホール、イベント広場、ホテル、事務所などを含むセンターを建設するにあたり、県は基本的イメージを提示し、民間から各種の提案を出させ、最も良くイメージに合致した者に事業を実施させ、地上権及び借地権相当分のフロアを県が取得し、県民ホールなどの公共用施設を整備しようとするものである。今後京都市において、低層老朽公営住宅の建て替えや未利用市有地の活用にあたって参考になるものとする。

また、町づくりは、地区住民を含め、各界各層の英知を結集して行っていくことが重要である。京都には、民間の優秀なシンクタンクが数多くあるが、それらを動員して計画を樹立する体制が不

表5 京都市における容積率の現状

(昭和59年1月1日現在)

区名	建築物延床面積(ha)	宅地面積(ha)	容積率(NE T%)
北区	42,011	60,027	70
上京区	36,394	36,875	99
左京区	61,374	95,406	64
中京区	55,257	46,936	118
東山区	22,763	23,096	99
山科区	40,026	58,817	68
下京区	48,030	36,611	131
南区	50,131	70,653	71
右京区	67,004	98,128	68
西京区	34,718	59,599	58
伏見区	82,333	125,605	66
計	540,040	711,753	76

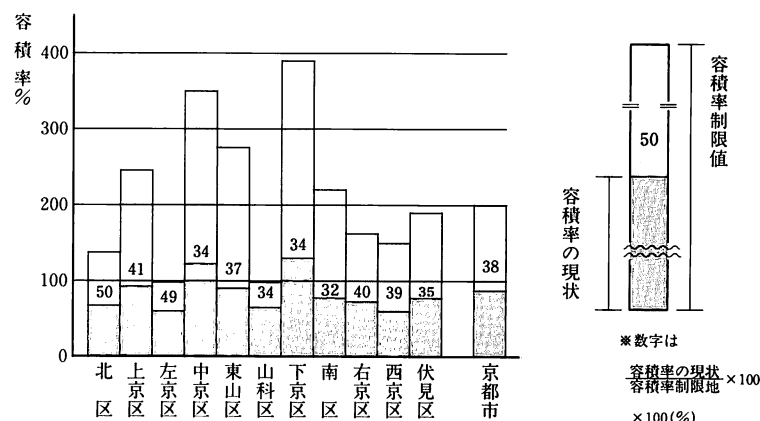
資料) 固定資産調 (京都市理財局)

表6 京都市の都市計画による容積率制限(区平均値)

区名	容積率(%)
北区	140
上京区	240
左京区	130
中京区	350
東山区	270
山科区	200
下京区	390
南区	220
右京区	170
西京区	150
伏見区	190
京都市	200

資料) 都市計画図(用途地域図、京都市計画局)より作成
注) 道路面積を含めて計算し、1.2桁で丸めている。

図3 京都における容積率の使われ方



十分である。兵庫 21 世紀創造協会等のような京都の将来の町づくりのあり方について、市民の英知を結集しながら調査研究を進めていく機構を府、市、民間協同でつくり上げていくことを検討すべきではないかと考える。

最後に、京都をそこに住む人々に愛着と誇りと生きがいをもたらすまちにすると共に、広く国の内外から親しまれる都市にしていけるためには、都市の景観を整えていくことも重要である。都市の景観は、その土地の卓越した土地利用、植生等により作られる自然景観、市街地の河川、通り、歴史的街並みなどで作られる都市軸景観、住宅地区、商業業務地区など都市的土地利用のなされている地区のいわゆる市街地景観などいろいろな段階がある。各段階に応じた景観整備方策を検討していくことが必要である。

特に、京都では、街路の緑の不足が指摘されている。街路樹が十分でないことのほか、街路樹が葉を茂らせる初夏に架空送電線、電話線を切断させないために枝葉を切り取らなければならないことにもよっている。街路樹を増やすことに市は一層の努力をかたむけていかなければならないことは

当然であるが、この他、例えば結婚、誕生、入学などの記念に市民から現物または現金で樹木を寄贈してもらい、寄贈者の名前を付して自宅近くの街路や公園などに植えるいわゆる「メモリアル植樹」の制度を発足させ、市民の力によって緑を増やしていく方途を見い出していくことも必要と考える。

交通・通信網の整備

都市の活性化を図るためには人、物、情報の流通を円滑に処理する骨格としての交通網の整備と神経系としての通信網の整備を欠くことができない。

(イ) 交通網の整備

都市の活動には、通勤、通学、業務、ショッピング等、その目的に応じて鉄軌道、バス、自動車、二輪車などの様々な手段が用いられている。これら都市活動を円滑に処理するために必要な交通網のうち、特に重要な鉄軌道及び道路網の整備は次のように考えていくべきであろう。

① 鉄軌道の整備

まず第一は、地下鉄烏丸線の南進計画を推進し、近鉄京都線との相互乗入れを早期に実現するほか、烏丸線を宝ヶ池まで北伸させる構想の具体化に向けて調査検討を進めることである。

第二は、地下鉄東西線建設事業化を積極的に進めることである。特に、山科、京阪三条、御池、二条駅を結ぶ東西の地下鉄が実現できれば、南北を結ぶ烏丸線とあいまって京都の鉄軌道による交通網は相当利便性を高めることとなる。

第三は、鴨東線建設事業の促進である。京福線と京阪線との連結を図るため、建設の促進が必要

である。

その他、山陰本線の複線電化と奈良線の複線化なども進めていく必要がある。

② 道路網の整備

第一は、大阪、奈良等の隣接都市や関西国際空港との円滑な結びつきを図るため、第二京阪道路、京奈バイパス、九号バイパスの整備を促進することである。

第二は、市街地内通過交通の排除を図るため、京滋バイパスの整備を促進すると共に、京都第二外環状道路を整備し、いわゆる「南部環状道路網」を形成することである。

第三は、市の中心地区と名神高速道路、第二京阪道路等の広域幹線道路との円滑な連絡を図るため、堀川通り、新十条通り等市内幹線道路の立体利用による都市高速道路網を形成することである。こうした「十字型」の都市高速道路網が市内に形成されれば、周辺の広域幹線道路と一体となって京都の自動車交通の流れはスムーズに処理されることとなる。

なお、都市高速道路網は半地下構造の採用等により、京都の景観に十分マッチしたものとして作り上げていくことは可能である。

③ 空の時代に対応して

21世紀は高速交通の時代として、従来の高速鉄道、高速道路の他、航空機が活用される時代になると予想されている。しかも、航空機の利用は、従来の遠距離間の利用だけではなく、近距離間の交通手段としても多く活用されるといわれている。現在、多くの地方公共団体において100キロメートル程度を利用距離としたコミューター空港の整





ビジネス街の谷間の公園。市民一人当たりの公園面積は全国でも下位にある

利用可能性を有する情報通信手段を地域の活力を生み出す手段としていかに活用していくか、全国的、国際的に汎用性の高い情報を地域において生産し、収集し、蓄積し、発信していくかが重要な課題となっている。

高度情報化社会については、バラ色の夢が多く語られているが、必ずしも全てにおいてそのようなになるとは考えられない。使われ方がある程度予想される産業経済面で先行し、その後行政、個人生活の順で徐々に情報化が推移していくものと予想される。

このため、既に述べたように、京都産業情報センターを中心に地域データベースの整備を進め、京都産業データセンターへの発展をまず図っていくことが重要である。

59年11月末に、キャプテン（CAPTAIN、文字図形情報システム）が東京、京阪神などでサービスを開始している。サービス区域も全国に向けて拡大していくことが計画されている。京都の観光、産業、文化等の情報を積極的にキャプテンに提供していくことが、国の内外から京都に人を呼び集める重要な手段となる。府、市、民間で協同して、ビデオテックスセンターを設立する等、キャプテンに情報を提供していくシステムをつくりあげることが必要である。

地域情報提供手段として、地域CATVが高く評価される場合がある。京都では、洛西CATVが運営されている。採算的にはいま一つ問題があり、種々の苦勞があるだろうが、地域CATVが真の地域情報提供手段として機能するためには、それを支える加入者の相当の負担の覚悟が必要である。今後、京都の拠点の整備に際して地域CATVの導入を検討するにあたっては、採算性、運営方法などを十分に検討していくことが重要である。

建都1200年に向けて

1994年は、京都に平安京がつくられて1200年にあたる。この年を京都の新しい飛跳の中心点に置き、例えばその前後20年間を目標に京都まちづくりを一歩一歩進めていくことが重要である。また、1994年には国際博覧会のような大きなイベントを行うことを企画し、その前哨として全国の小、中、高、大学生を対象とする文化の祭典、緑化フェア、産業フェア等、小さなイベントを毎年行っていきながら、これらイベントに併せて、まちづくり、施設整備を積み重ねていくことも重要である。

備が検討されている。将来は、コンピューターの他、技術開発、量産化などによってヘリコプターの利用が活発になるものと考えられる。

京都市の中心地区と関西国際空港とは、第二京阪道路の整備がなされても自動車で2時間から2時間半かかることとなる。関西国際空港との連絡、更には京都府の北部で展開される生産基地との連絡にヘリコプターが将来活用されることが十分予想される。このため、横大路の整備あるいは巨椋池周辺の整備においては、公共ヘリポートの整備を併せて検討していくことが必要と考える。

更に、将来、航空機需要の変化によっては京都の近くに国際線利用も可能な地方空港の設置の必要性も生ずるかもしれない。現在、京都、奈良、滋賀の三府県においては地方空港がない。地方空港の設置には相当の投資を必要とするので、長期の課題として三府県協同で必要性、あり方等についてそろそろ検討を進めていくことも重要であると考え。

(ロ) 情報通信システムの整備

これからの社会は、情報が重要な価値を持つ社会であると言われている。近年の製造業の立地が、良質な情報が容易に迅速に入手できるところに変わりつつあることは既に述べたところである。

経済の高度成長期においては、電話の自動化等、中央への直結をいかに早くするかが課題であったが、現在は、もはやそのような時代ではない。電気通信網のデジタル統合化が進み、日本縦貫光ケーブル電送路が完成した現在においては、新しい

第6章

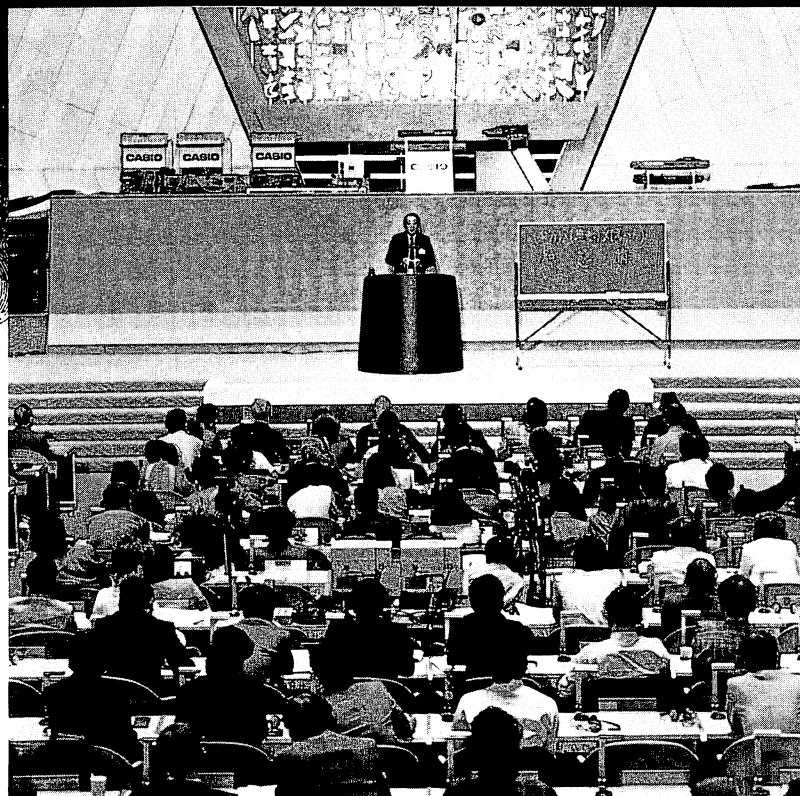
「国際文化情報都市整備特別措置法」の 制定と 制度の見直し

以上のような種々の整備を行うため、新たに「国際文化情報都市整備特別措置法」を制定することを提案する。

この法律は、京都において、1.公共事業、公共施設への財源の優先配分 2.市街の高層化 3.情報化、知識集約化——を可能にするための法律である。

現下の国の財政状況を考慮して、財政支出よりも民間活力を引き出すことを中心とし、税制、金融上の措置を中心に据えた法律で、これによって都市の再開発、産業の活性化が著しく進展するはずである。

また、新たに研究開発を行っていくに際し、既存の制度で足カセになっているものがある。その大きなものは、1.人材面では、国家公務員の民間企業への出向、兼業の禁止などで、2.資金面では、大学と民間企業との間の研究資金流通の障害である。これらの規制をとり除いて、人、金、施設の自由な交流を可能にしなければ京都が技術革新のセンターになることは困難であろう。



国際文化情報都市特別措置法の制定

これまで、産業や都市計画など、様々の方向から京都を甦らせ、活性化するための方策を考えてきた。それらは、総合的に実行されれば大きな力になりうるものだが、ここではさらにもう一つ、強力な法的後楯として、「国際文化情報都市整備特別措置法」を制定することを提案したい。これらはもちろん、京都の街づくりを援助・推進することを目的とした法律で、具体的には ①公共事業、公共施設への財源の優先配分 ②市街の高層化 ③情報化、知識集約化を可能にするための法的裏付け——をなすものである。

このような法律が必要とされるのは、京都の活性化がすなわち日本の活性化に結びつくと考えられるからである。国民資源を一部優先的に京都に配分することによって、国際文化情報都市として京都を生まれ変わらせ、それによって日本全体の国際化、情報化に寄与させようという考え方である。

(イ) 法律の背景

この法律が必要になる背景には、次のような要素がある。

① 文化の時代の到来

これまでの目ざましい経済発展によって欧米諸国に“追いつけ、追い越せ”という時代は終わり、日本は国家的に目標喪失の時代に入っている。本書の第一章でも述べたように、これからはモノやカネで測られる経済的価値に加え、精神、心といった人間感情に重きを置いた文化的価値が重要になってくる。

このような状況の下で、日本は日本文化を再確認する必要に迫られ始めており、日本の文化を問い直し、後の世代へと引き継ぐのはもちろん、これまで受け継いできた文化を創造発展させていく必要が強くなっている。国際文化都市の文化の部分が強調される所以である。

一方、日本は資源に恵まれない国であり、今後とも貿易立国を国の要としていかねばならないが、今日、欧米諸国との間には深刻な貿易摩擦が生じている。これは一朝一夕には解決しない問題である。貿易摩擦は単に経済面のみならず、文化の摩擦が原因になっていることが多く、文化交流の必要性が常にいわれている。日本文化、それは伝統文化のみならず現代文化、行動様式、思考方法まで含んだトータルなものだが、それを国際的に紹介し、十分な理解を得ることがますます重要にな



ってきている。国際文化都市の国際文化に期待がかかる理由である。

② 情報化、知識集約化、高度化

再三指摘しているように、文化を支えるためには活力ある社会が必要である。中でも、経済発展は最も重要な条件だ。長期的に世界各国が共存共栄していくためには、付加価値の低い事業分野は徐々に途上国に譲り、日本は情報化、知識集約化、高度化によって高付加価値の産業構造に切り替えていく必要がある。特に、これからの経済発展の重要性や産業のソフト化を考えると、情報化がこれまで以上に重要な要素となるのは明らかである。国際文化情報都市の国際と情報とにスポットが当たるわけである。

(ロ) 文化と情報のまちづくり

文化の時代に対応していくためには、国際的に開かれた文化の拠点づくりが必要である。しかし、経済の活性化がなければ、伝統文化の切り売りに終わる沈滞した社会になっていく。伝統的文化を基礎としつつも文化を発展させ、その創造的拠点としていくためには文化の拠点は同時に情報化等による経済の拠点になる必要がある。

山間僻地で以上のようなまちづくりを進めるのは困難であり、財政的にも非効率である。過去、公共事業、公共施設を整備し、後進地域に工業導入を図ってもさほど効果を上げていないのは文化的な集積が少なく、まちから人を呼べなかったことも大きな理由である。

研究所などの創造的な施設を誘致するためには、たとえば、研究所の人とそのまちの大学の人とが互いに交流し、刺激を与え合うような文化的な環境が必要になる。文化と情報の新しいまちづくりのためには、文化・情報の両面である程度の集積のあるまちをその対象とすることが効率的なので

ある。

このような文化と情報の拠点が整備されれば、“にじみ出し効果”によって周辺地域も活性化され、ひいては国土全体の均衡ある発展が期待される。

なお、東京は文化と情報の集積が巨大なものとなっており、過密都市であるので新しいまちづくりの対象とするのは不相当である。

文化と情報による新しいまちづくりを今後進めていく場合、種々候補はありうるが、文化、情報の集積度、財政負担等からみて京都がその対象としてふさわしいことはいうまでもない。京都には伝統文化の蓄積があり、大学、研究所、先端産業、流通機能などが備わっている。

文化と情報によるまちづくりが日本全体のためになり、優先的政策課題であることは先に述べた通りであり、文化と情報による京都の活性化こそが日本の活性化につながるものであると考えるのである。したがって、京都の文化と情報によるまちづくりは国も立法措置を講じ応援すべきものといえよう。

京都の町づくりのためには、京都国際文化観光都市建設法（昭和 25）があるが、これは外人観光客対策を主たる目的とした伝統文化中心の法律であり、また、経済の活性化の方策がないため時代遅れになっている。是非とも新しい法律が必要なのである。

（ハ）国際文化情報都市整備特別措置法の骨子

① 補助率の特例は不要——民間活力こそ財源

都市整備法等の地域立法を制定しようとする場合、各種公共事業に対する補助率の特例措置を要求することが多いが、国の財政状況を考慮すれば困難であり、また適当でない。民間活力こそ、その財源とすべきものである。

特例措置法の骨子は、公共施設の整備等民間に委ねられぬ分野の施策を規定するほか、民間活力を最大限引き出すこととなる誘導措置を規定し、財政負担を少なくするよう配慮する。したがって、特別措置法は次の公共事業と公共施設の優先配分措置のほか、税制、金融上の措置を中心に考える。

② 公共事業、公共施設の整備のための施策——

公共事業と公共施設は優先配分

国の財政状況からすれば、公共事業等の予算拡大の大きな増大は期待できないところから、特別措置法に基づく公共事業と公共施設については国において財源を優先配分する旨、法律上明確にする。

特別措置法に基づく公共事業、公共施設等の推

進に必要な地方債については、国において起債許可を弾力的に行うとともに、資金運用部資金等、国において優先的に引き受ける。

埋蔵文化財保護と建設事業推進との一層の調和を図るため、発掘調査補助金の増額・優先配分を行うとともに、現状変更行為停止期間の短縮を図る。

③ 高層化と緑の町づくりのための施策

各種文化施設、緑との調和を図りつつ、過度の都市計画法に基づく条例上の規制を見直し、一定の地域について高層化を促進する。このため、一定階数以上の建物を建築した場合、不動産取得税、登録免許税の軽減措置を講じ、不動産取得税の軽減分については地方交付税による減収補填措置を講ずる。

特別措置法による計画に基づいた高層化に対しては、開銀・中小公庫・住宅公庫等政府関係機関による融資を優先配分する。

計画に基づいた公共施設建築用地について、国有地の優先払い下げを行う。

④ 情報化・知識集約化等による経済の活性化のための施策

上記の目的達成のため、研究所等の新增設などを行った場合の不動産取得税、固定資産税の軽減措置を講じ、地方交付税による減収補填措置を講ずる。

共同コンピュータ・センター等を設置することとした場合の民間からの出資金等について、法人税法上損金算入措置を講ずるとともに、政府関係機関からの出融資を行う。

ベンチャー・ビジネスのための信用保証基金を設置した場合の、民間からの出資金等について損金算入措置を講ずる。

中小企業について情報化等による近代化を推進することとし、コンピュータによるネットワーク化、コンピュータソフト作り、研修施設の設置等に対し、中小企業事業団からの高度化融資を行う。

見直されるべき諸制度

このような「国際文化情報整備特別措置法」の成立を図ると同時に、既存の法律、制度の見直し（ディレギュレーション）を図る必要がある。特に、京都が今後、いわゆるハイテック社会の中核リーダーとして発展していくためには、既存の制度で足かせとなるものを取り除いていかねばならない。

それらのものには京都独自で改革できるものと、

国全体のレベルでの改革なくしては不可能なものがある。

京都独自でできるものは京都関係者が十二分に検討し、勇気をもってその改革に乗り出せばよい。しかし、国レベルでの改革を要するものは、京都が提案者となって政府ないし世論一般にうたてていく必要がある。提言の方向性が妥当であれば、時間の問題はあとしても、京都の発言力は次第に重みを増すであろうし、またその提言の実現が京都を含めた広い地域での活性化につながるであろう。そのような国レベルでの環境条件整備の一つとして、京都が大いに主張すべきものに技術開発活動上、制約となる既存制度の見直しがある。

とりわけ、京都は京都大学等、優秀な国公立試験研究機関を有しており、これらの発展と有効な活用が京都発展の一つの目玉となりうる。これとの関連で重要なことは、産学官の連携をいかに強化するかであり、そのために既存の諸規制の緩和、撤廃が論じられるべきである。

最近の基盤的、先端的分野における技術開発は急速に総合化、複合化しており、多数の分野の知識、技術、人材等を結集せざるを得なくなっている。また技術開発の各段階、すなわち基礎研究、応用研究、開発の各段階が相互に有機的な関係を保ちつつ技術開発が進められることも必要となってきた。たとえば、バイオテクノロジーの場合には、基礎研究分野である最先端の生物学と製品開発に直結する遺伝子組換え技術との間で、密接な関係が保たれながら研究開発が進められている。

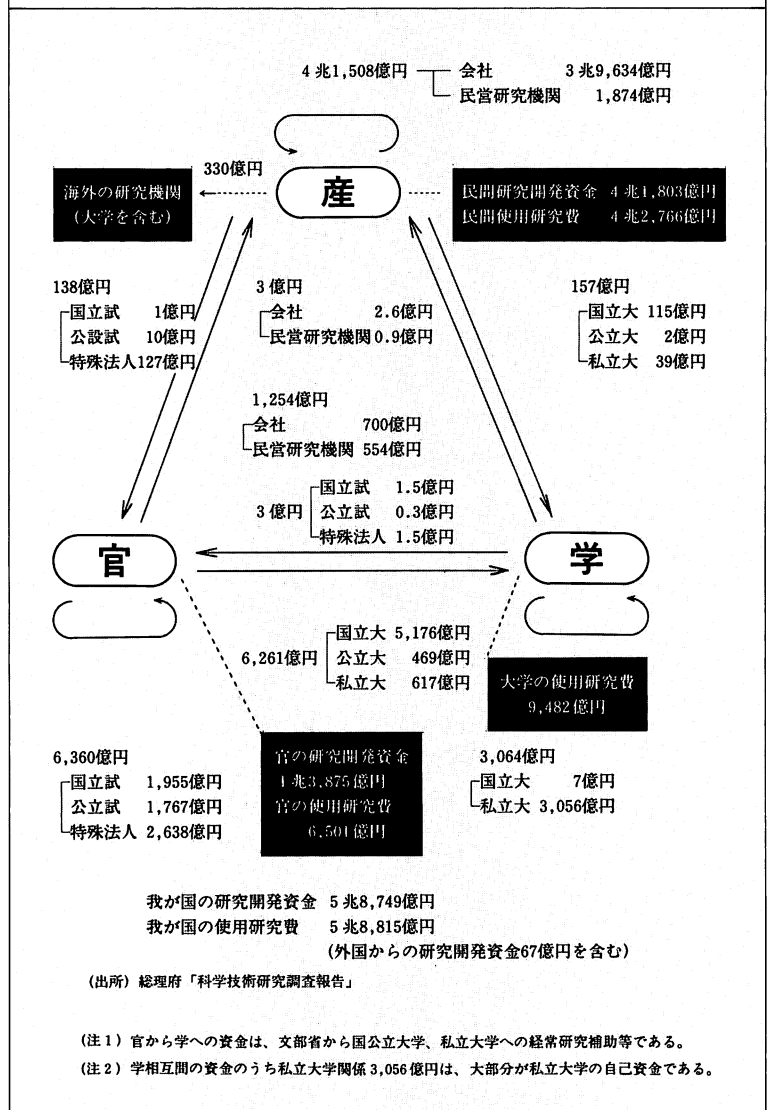
このような技術開発の量的、質的变化に伴い、国自らが行う技術開発及び民間企業が行う技術開発に加えて、産学官がそれぞれの独立性を保ちつつ、その特色を生かしながら相互補完的な役割を果たすことが重要となってきた。すなわち、産学官の連携による人材、資金、施設、設備といった研究開発資源の最大限の活用が求められねばならない。

たとえば、人材面での連携においていえば、国家公務員は国家公務員法上、出張以外の形態（たとえば兼業、出向）で民間企業へ赴くことは制度上不可能となっており、民間企業との人材交流を図る上では大きな障害となっている面がある。何らかの新しい工夫がなされ、このような規制を改善する必要があるであろう。

資金面においても、大学と民間企業との間での

我が国の研究開発資金の流れ

(昭和57年度)



流れが十二分に行えない規制が多い（たとえば、国への委託研究費を予算シーリングの対象とすること、事務手続きの煩雑さ、予算費目間での流用が限定的等）。さらには、国有施設の廉価使用もいまだ道遠い現状にある。

以上のような個々の問題点につき、京都が大いにその改善に力を尽くすことにより、人、金、施設の面で京都が持てる財産（大学、研究組織、人材、産業界）のより良い活用を図るべきである。京都の産業活動の伝統を見すえ、その持てる技術開発の諸要素（組織、人材）の有機的な活用に思いをいたせば、京都は21世紀にむけて産学官の真の連携を達成できる一大実験地たりうると思う。そのことが、世界全体、あるいは日本全体での技術革新のうねりの中で、京都としての地域的发展を期しうる一つの契機ともなるのである。

第7章

甦れ 21世紀の町衆

京都の復権が日本の将来に大きな影響を与えることは明らかであり、京都が復権するための方策は各章で提案された。これらの施策で器としての京都は再び活性化されるとして、では京都の人間が日本人に「生き方」の手本をどう示すかである。示すべき手本はかつての京都の町衆の生き方であり、知恵である。京都人は21世紀に生きる日本人の精神的なリーダー役を果たさなければならない。



京都市長私論

これまで、私たちは京都を甦らせ、再び繁栄させるためのさまざまなプランを考えてきた。しかし、もう一つ大切な要素が残っている。それは、これらのプランを実行する責任者、リーダーとしての市長の役割である。

たとえどんなに立派な経営計画が出来あがっても、それを執行する経営者の力が劣っていたのでは現実の企業活動として業績に結びつけることは不可能であろう。今日、企業では、厳しい経済環境の中で経営者のリーダーシップのあり方が問われているが、地方自治体の首長もそれは同様であろう。京都市は、公務員の数およそ二万人、予算規模は約一兆円に達する。これがもし民間企業だとすれば、日本屈指の大企業ということになる。

しかも、持っている権限の大きさ、それが及ぼす影響力の強さなどを考えると、一民間企業の経営者とは比べものにならないものがある。民間企業なら、たとえ経営を誤り、よしんば倒産したところで困るのはその従業員と関連企業の労使だけです。しかし、市長がひとたび市政を誤ると、その影響は何十万人もの市民全体に及ぶことになる。

市長のリーダーシップのあり方いかんで市は生きもすれば死にもする。すぐれた市長が十全に力を発揮することができれば、市は間違いなく発展する。そのことは、横浜市や神戸市などの例をみるまでもなくはっきりしている。市の消長、街の盛衰は、市長の質によるといっても過言ではないだろう。

日本の市長は、よく「大統領型」だといわれる。有権者の直接選挙で選ばれ、議会のチェックを受けながらも、行政の最高執行責任者として自己の権限と責任で多くのことをなす点が米国の大統領に似ているからである。

しかも、今日の日本の市長は、つかさどる業務が市民生活と密着しているだけに最も強い影響力を市民に行使しうる。国の首長たる総理大臣の決定よりも、市民にとってはしばしば市長のそのの方が重要な意味をもつことがある。税金として徴集されたおカネを、住民にいちばん近いところで使うのは市長だからである。

また、民間の企業に対しても、市長の影響力は大きい。成功した市長は、民間の活力を引き出し、その協力を得て大きなプロジェクトをこなしている。市長がリーダーシップをとり、適切な方向づけを行えば、民間から多くの資金を集めることができるのだ。動員力という点でも、市長が力をふ

るう分野は多い。

このように、市長は重要な事業を行い、市の発展に直接寄与する大きな力をもっている。要は、それを行おうという意思があるか、それを行えるだけの経営感覚があるかという問題である。

京都市のこれまでを振り返ると、残念ながらこの二つがきちんと備わっていたとは言い難い。かつては少数のすぐれた市長がいて、その指揮の下、京都が大いに発展した時期があったのは事実である。しかし、今日、京都市が危機的状況に陥った原因の一つが、市長のリーダーシップの欠如、つまり市を発展させるための事業を行おうという意思と、それを実行するに足る経営感覚の二つが欠けていた点にあるという指摘はあながち的外れとはいえないであろう。

民間企業と違って、地方自治体には業績をはかるモノサシはない。民間企業なら、売上高が減少し利益が減ってくれば、経営者はもとより社員の一人ひとりまでが危機意識に目覚め、ピンチを打開するために知恵を絞るに違いない。

だが、地方自治体の場合はこのようなモノサシがないだけに、危機が危機として意識されずに放置されがちなのである。京都市は、まさにそのような状況にあるといえよう。

京都は、過去の蓄積が大きかったから、危機が露呈するまでに時間的な余裕があった。だから、いつのまにか新しい事業をリスクを冒して行うよりも、従来通りの路線を踏襲していた方が使うエネルギーも少なく、失敗の危険性は低い。新しい仕事を始め、変化を求めて組織の抵抗にあうよりは、組織と折り合うことの方を先決する……。こんな弊風が、身についてしまったのではないだろうか。

しかし、今日、京都があらゆる面で危機的な状況に陥ってしまっていることは、私たちが、このレポートで再三にわたって指摘してきた通りである。これまで通りの座して遺産を食いつぶすような市政運営では、とてもこの状況から脱することはできないであろう。

これからの京都を担うリーダーは、企業家精神にあふれた人材でなくてはならない。新しい事業を興すことをためらわず、確固たるビジョンと情熱をもち、リスクの前にひるむことなく、断固とした決意でことに当たる。効率を重んじ、かけるコストと得る効果とを冷静に計算することができる。その場の短期的な事業にのみとらわれることなく、長期的な視野に立って投資ができる——。つまり、ひとことでいうと、優れた経営マインド



京都市役所

をもった経営者としての資質が求められているのである。

新しいことを実行しようとするれば、時には組織の抵抗に出会うこともあるであろう。危機的状況を抜け出ようとするれば、企業では社員により厳しいことを要求せざるをえない局面も多くなる。市も、それは同様である。組織とは、仕事をするために存在するものであり、それ自体が目的化しては本末転倒である。

経営者のリーダーシップの第一条件は、従業員の心からの協力を得ることができるかどうかである。市政といえども、それは同様のことである。それだけの説得力を備えた人物でなければ、今日の京都を救うことはできないであろう。

その意味で、次に市長になる人に私たちが最も望みたいのは、行政の経営効率化、つまり行政改革である。民間の企業にとっては、経営の効率化は企業の存続にもかかわる重大事といえる。外から言われなくても、日々、その努力を怠るところはない。もしそれを怠れば、ライバル企業に得意先をさらわれ、シェアを低下させることになるのをよく知っているからだ。

京都市にとって、いまいちばん必要なのはこの経営の効率化である。最小のコストで最大の成果を得ること、そのためにコストの内容を分析し、それを少しでも減らすように努力すること――

これが、行政改革の真の目的であろう。市長の経営マインドが真先に発揮されるべきところである。

そのためには、従来のタテ割り型組織の見直しやさまざまな職場慣行の是正、人事の適切な運営などが行われなければならないであろう。

新しい仕事を始めるには、それにふさわしい組織をつくるのが第一である。新しい市長には、市庁舎内をくまなく点検し、いかに経営の効率化を図るかをまず考えてほしいと思う。

そのために、必要とあれば外部の知恵を借りるのも一方法であろう。国に行革特別委員会があったのと同じように、京都に市政の効率化を考える委員会があってもいいだろう。

ただ注意しなければならないことがある。行政改革というと効率化、合理化、すなわち、民間活力の導入とスモール・ガバメント、という考え方が支配的である。しかし、行政権力が後景に退いて民間の活力と創造性を前面に出すことは国レベルでこそ意味があっても、地方レベルでは事情が違う。地方行政ではまだまだ行政が前面に出てイニシアティブをとっていかなければならない。

ことに京都市では、市長ばかりでなく、市行政の全てをあげて強力な指導性を発揮し、京都市の近代化と活性化にむけて新しい建設事業をどしどし推進していかなければならない。仮にも行政改革、民間活力導入の名のもとに行政の事業を縮小

するようなことはあってはならないのである。

都市生活の近代化、経済の活性化のために市民の眠りをさまし、民間の力を糾合し、国に働きかけて新しい都市建設事業を推進していく市民のために仕事をする行政、そしてその先頭に立つ市長——これが、今、京都市民の求めているものなのである。

甦れ21世紀の町衆

市のリーダーである市長が問われているのと同様に、私たち市民の一人ひとりにもいま多くのものが問われている。私たちは、これまで京都の復権、再活性化が単に京都のみならず日本全体にとって重要な問題であることを力説してきた。京都人の生き方が、日本人全体にこれまで以上に大きな影響を及ぼそうとしているのである。

しかし、このままでは、京都は日本人のお手本どころか、自ら朽ち果ててしまいかねない状況にある。京都人の底力を発揮して、いまいちど京の町衆の生きざまを誇り高く示すべき時なのである。

京都は、これまで歴史的にピンチに陥るたびに市民が力を合わせてしのいできた。たとえば応仁の乱がそうであったし、江戸幕府が開設して権力の中枢が東へ移った時もそうであった。東京に遷都された時でさえ起死回生、新しい事業を興して新たな発展へつなげてきた。

京都には潜在的な能力がある。それは歴史の証明することである。いまは、まさにそれを顕在化させるべき時なのだ。

京都は、集団主義に陥りがちな日本にあって、個人の働き場、個人の活躍する場を大切にしてきた。個人の領域を冒さずに、全体との微妙なバランスをとりつつ美しい調和を保つ——。これが京の町衆の伝統である。

いま、時代の転換点を迎えて、日本全体が模索しているのはこれである。京都は、その町衆の知恵を日本人すべてに伝えなければならないのである。21世紀は日本の世紀だという。とすれば、それは京都の世紀であるともいえるのではなからうか。

新生 京都 をめざして

社団法人 京都経済同友会
京都政策研究グループ

1986年3月1日 第1刷発行
1989年9月28日 第2刷発行

発行者 ● 社団法人 京都経済同友会
京都市中京区烏丸夷川上ル
京都商工会議所ビル内
郵便番号604 電話075-222-0881(代)

制作協力 ● 京都通信社

写真 ● 中田 昭

印刷 ● (株)文功社

